

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第97期) 至 平成23年3月31日

KITZ
株式会社 キッツ
千葉県美浜区中瀬一丁目10番1

(E01660)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	98
(3) その他	101
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
1. 提出会社の親会社等の情報	103
2. その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104

[監査報告書]

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第97期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043) 299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043) 299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	149,512	149,274	127,095	96,592	106,059
経常利益	(百万円)	10,652	10,525	6,475	6,248	5,929
当期純利益	(百万円)	9,973	6,290	3,396	3,079	3,063
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	1,998
純資産額	(百万円)	52,611	53,337	50,912	53,847	53,433
総資産額	(百万円)	114,107	109,310	101,101	97,533	100,138
1株当たり純資産額	(円)	447.33	463.16	442.44	468.31	480.88
1株当たり当期純利益	(円)	86.87	54.52	30.02	27.23	27.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	86.22	54.37	—	—	—
自己資本比率	(%)	45.3	47.9	49.5	54.3	52.5
自己資本利益率	(%)	21.4	12.1	6.6	6.0	5.8
株価収益率	(倍)	12.3	10.8	10.0	20.0	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,156	11,949	11,101	13,285	5,818
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,245	△3,288	△3,945	△4,525	△2,907
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,272	△8,362	△1,470	△9,291	375
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	5,060	5,069	10,309	9,746	12,707
従業員数	(人)	3,354	3,347	3,432	3,344	3,594
[外、平均臨時雇用者数]		[1,060]	[1,141]	[1,162]	[1,308]	[1,701]

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成21年3月期及び平成22年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、平成23年3月期は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	64,969	67,796	65,318	48,425	51,002
経常利益 (百万円)	6,108	6,529	4,400	3,611	2,914
当期純利益 (百万円)	6,897	2,311	2,637	2,304	1,231
資本金 (百万円)	21,207	21,207	21,207	21,207	21,207
発行済株式総数 (株)	120,396,511	120,396,511	120,396,511	120,396,511	120,396,511
純資産額 (百万円)	47,664	44,667	44,473	46,580	45,376
総資産額 (百万円)	88,983	84,530	84,430	80,047	83,267
1株当たり純資産額 (円)	412.38	394.88	393.25	411.96	415.44
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	15.00 (6.00)	15.00 (7.00)	9.00 (6.00)	7.00 (2.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	60.08	20.03	23.32	20.37	10.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	59.63	19.98	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.6	52.8	52.7	58.2	54.5
自己資本利益率 (%)	15.5	5.0	5.9	5.1	2.7
株価収益率 (倍)	17.8	29.5	12.8	26.7	36.4
配当性向 (%)	25.0	74.9	38.6	34.4	63.7
従業員数 (人)	1,011	1,009	1,013	1,019	1,017

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第95期及び第96期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第97期は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。

2【沿革】

当社は、昭和19年7月1日に不二家航空電機株式会社として、東京都中央区に設立され、昭和20年10月には商号を不二家電機株式会社に変更し、昭和36年10月には株式を東京証券取引所市場第二部に上場しました。

昭和52年3月31日、工業用バルブの製造販売を事業とする株式会社北沢バルブ（昭和26年1月26日に東京都北区に資本金350万円をもって、株式会社北澤製作所の商号で設立）と合併し、同時に商号を株式会社北沢バルブに変更すると共に、不二家電機株式会社の合併前の営業の全部を第三者に譲渡したことにより、合併前の株式会社北沢バルブが実質上の存続会社となりましたが、その主な変遷は次の通りであります。

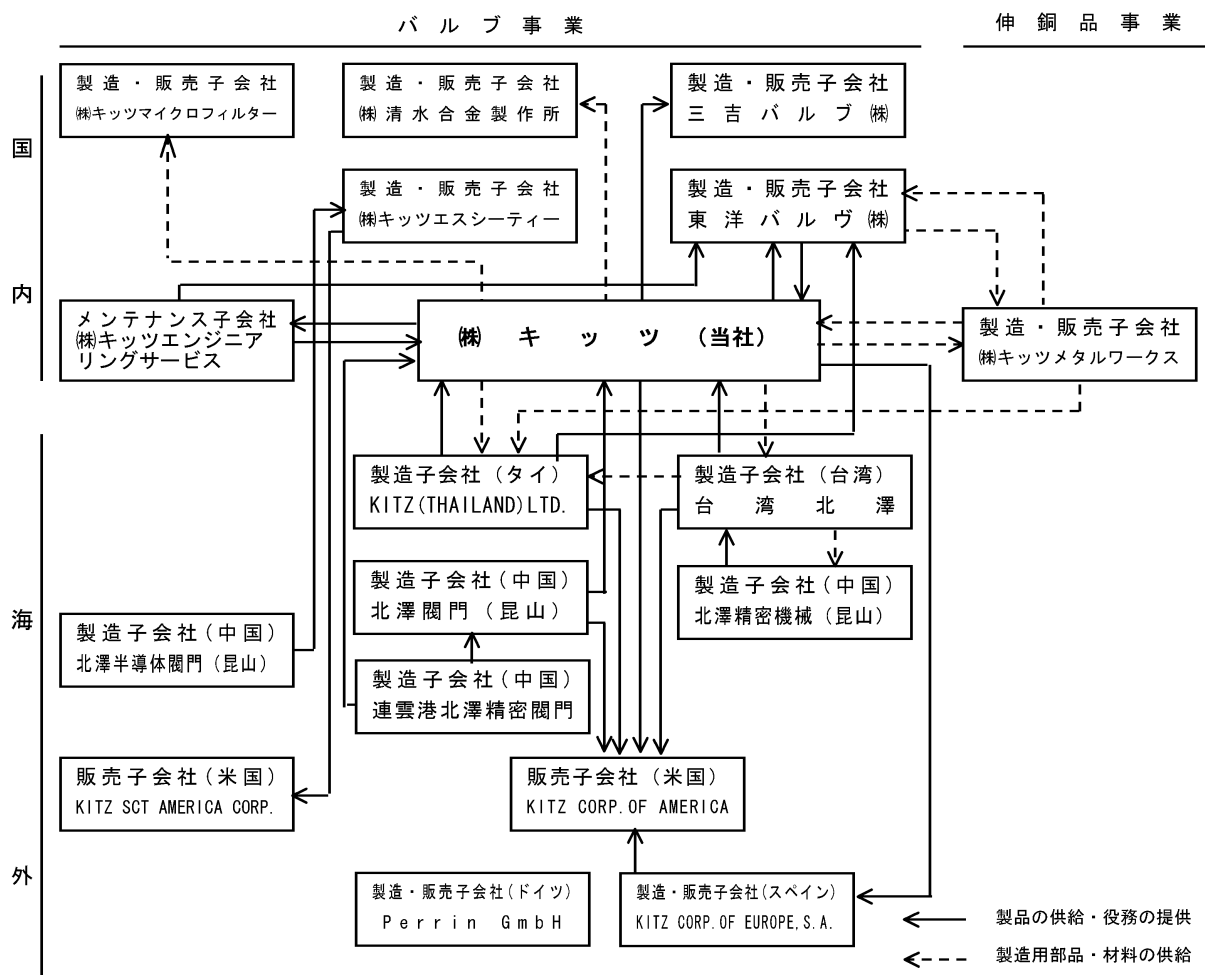
昭和26年1月	各種バルブの製造及び販売を目的とし、東京都北区に株式会社北澤製作所として設立した。
昭和26年4月	山梨県北巨摩郡（現 山梨県北州市）長坂町に長坂工場を建設し、青銅バルブの生産を開始した。
昭和27年4月	本店を東京都中央区日本橋に移転した。
昭和37年9月	商号を株式会社北澤バルブに変更し、本店を東京都港区北青山に移転した。
昭和45年11月	ステンレスの専門鑄造工場及び工作機械工場が完成し、ステンレスバルブの一貫生産体制を確立した。
昭和47年10月	株式会社東洋金属諏訪工場を買収し、当社の諏訪工場として、あらたに各種黄銅棒の生産に着手した。
昭和48年8月	長野県伊那市に伊那工場を建設、鑄鉄バルブの専門一貫生産工場として操業を開始した。
昭和49年1月	諏訪工場の黄銅棒生産部門を分離し、株式会社東洋金属に譲渡した。
昭和49年10月	本店を東京都港区南青山に移転した。
昭和50年11月	商号を株式会社北沢バルブに変更した。
昭和52年3月	東京証券取引所市場第二部上場の不二家電機株式会社と合併し、同時に、当社株式は合併により同市場に追加上場された。
昭和56年6月	英文社名をKITZ CORPORATIONに変更した。
昭和57年6月	伊那工場に鑄鋼鑄造工場が完成、操業を開始し、鑄鋼バルブの一貫生産体制を確立した。
昭和59年9月	東京証券取引所市場第一部へ指定された。
昭和59年12月	米国にバルブの販売子会社、KITZ CORP. OF AMERICAを設立した。
昭和60年3月	台湾にバルブの生産子会社、台湾北澤股份有限公司を設立した。
昭和61年6月	株式会社ホテル紅やの株式を取得、子会社とした。
昭和63年9月	タイにバルブの生産子会社、KITZ (THAILAND) LTD. を設立した。
昭和63年10月	自動調節弁の販売関連会社、ワイケイブイ株式会社を合併で設立した。
平成2年11月	スポーツ施設の経営を業とする子会社、株式会社キッツウェルネスを設立した。
平成3年4月	子会社の株式会社東洋金属を吸収合併し、伸銅品事業を承継した。
平成3年6月	スペインのバルブ製造販売会社、ISO VITRIFICADOS S.A.（現 KITZ CORP. OF EUROPE, S.A.）の株式を買収し、子会社とした。
平成4年10月	千葉県美浜区中瀬に本社ビルを竣工し本店を移転するとともに、商号を株式会社キッツに変更した。
平成6年6月	バルブのメンテナンスを業とする子会社、株式会社キッツエンジニアリングサービスを設立した。
平成7年8月	水道用バルブの製造販売を業とする株式会社清水合金製作所の株式を買収し、子会社とした。
平成7年12月	関連会社で自動調節弁の販売を業とするワイケイブイ株式会社の株式を追加取得し、子会社とした。
平成11年8月	バルブの製造販売を業とする三吉バルブ株式会社の株式を買収し、子会社とした。
平成13年11月	子会社の株式会社キッツジョイントツール（現 株式会社キッツエスシーティ）が、旧 株式会社ベンカングループより半導体製造装置関連事業を譲り受けた。
平成14年1月	中国にバルブの生産子会社、北澤精密機械(昆山)有限公司を設立した。
平成15年2月	中国にバルブ等の仕入販売子会社、上海開滋国際貿易有限公司を設立した。
平成15年9月	中国にバルブの生産子会社、北澤閥門(昆山)有限公司を設立した。
平成16年1月	中国に半導体製造装置用配管部材の生産子会社、北澤半導体閥門(昆山)有限公司を設立した。
平成16年3月	子会社の株式会社キッツマテリアル（現 東洋バルブ株式会社）が、旧 東洋バルブ株式会社のバルブ事業及び同社の100%子会社の株式会社トーバルエンジの事業を譲り受けた。
平成16年4月	分社型新設分割により株式会社キッツメタルワークス及び株式会社キッツマイクロフィルターの2社を設立し、当社の伸銅品事業及びマイクロフィルター事業をそれぞれ承継させた。
平成19年5月	中国にバルブの生産子会社、連雲港北澤精密閥門有限公司を設立した。
平成21年12月	ドイツのバルブ製造販売会社、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門（北京）有限公司の親会社 Nord Armaturen GmbH（現 KITZ Armaturen GmbH）の株式を買収し、3社を子会社とした。

3 【事業の内容】

当社の子会社は30社ですべてを連結子会社としております。当社のグループの主な事業内容はバルブ事業、伸銅品事業、その他であり、当該各事業区分と当社及び関係会社の関係並びにセグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業区分とセグメントの区分は同一であります。

事業区分	主要製品等	主要な会社
バルブ事業	青銅バルブ 鉄鋼バルブ その他バルブ関連製品 濾過関連製品	当社、東洋バルブ(株)、(株)清水合金製作所、(株)キッツエスシーティー、三吉バルブ(株)、(株)キッツマイクロフィルター、KITZ (THAILAND) LTD.、台湾北澤股份有限公司、北澤精密機械(昆山)有限公司、北澤閥門(昆山)有限公司、連雲港北澤精密閥門有限公司、北澤半導体閥門(昆山)有限公司、KITZ CORP. OF AMERICA、KITZ CORP. OF EUROPE, S.A.、Perrin GmbH 他 8 社 (会社総数 計23社)
伸銅品事業	伸銅品 伸銅加工品	(株)キッツメタルワークス 他 1 社 (会社総数 計 2 社)
その他	フィットネスクラブ ホテル及びレストラン	当社、(株)キッツウェルネス、(株)ホテル紅や 他 4 社 (会社総数 計 7 社)

当社のグループの中核となるバルブ事業及び伸銅品事業に係る企業集団の概要図は次の通りであります。



(注) 上記の概要図には、海外子会社の生産品に係る仲介貿易取引は記載していない。

4【関係会社の状況】

連結子会社

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	うち 間接 (%)	役員 の兼任 (名)	資金 援助等 (注) 5	営業取引	設備の 賃貸借
東洋バルブ㈱(注) 1	長野県茅野市	490	バルブ事業	100	—	2	借入金 保証債務	当社に製品を販売 当社より製品を購入	—
㈱清水合金製作所	滋賀県彦根市	90	バルブ事業	90	—	1	借入金	当社より原材料を購入	—
㈱キッツ エスシーティ	東京都大田区	300	バルブ事業	100	—	1	貸付金 保証債務	—	—
三吉バルブ㈱	東京都千代田区	50	バルブ事業	100	—	1	—	当社より製品を購入	—
㈱キッツマイクロ フィルター	長野県諏訪市	90	バルブ事業	100	—	2	借入金	当社より原材料を購入	—
KITZ CORP. OF AMERICA (注) 1	Stafford, Texas, U. S. A	千米ドル 3,000	バルブ事業	100	—	—	借入金	当社より製品を購入	—
台湾北澤股份有限公司 (注) 1	台湾高雄市	百万台湾元 200	バルブ事業	100	—	2	借入金	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む) 当社より原材料を購入	—
KITZ (THAILAND) LTD. (注) 1	Samutprakarn, Thailand	百万タイ バーツ 500	バルブ事業	92	—	—	貸付金 保証債務	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む) 当社より原材料を購入	—
北澤精密機械(昆山) 有限公司	中国江蘇省 昆山市	百万中国元 62	バルブ事業	100	100	1	—	—	—
北澤閥門(昆山) 有限公司	中国江蘇省 昆山市	百万中国元 49	バルブ事業	100	—	2	貸付金	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む)	—
連雲港北澤精密閥門 有限公司	中国江蘇省 連雲港市	百万中国元 42	バルブ事業	100	—	2	貸付金	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む)	—
北澤半導体閥門(昆山) 有限公司	中国江蘇省 昆山市	百万中国元 22	バルブ事業	100	100	—	—	—	—
KITZ CORP. OF EUROPE, S. A.	Barcelona, Spain	千ユーロ 421	バルブ事業	100	—	1	—	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む) 当社より製品を購入	—
Perrin GmbH	Nidderau, Germany	千ユーロ 1,538	バルブ事業	100	100	—	—	—	—
㈱キッツメタル ワークス (注) 4	長野県茅野市	490	伸銅品事業	100	—	2	貸付金 保証債務	当社に伸銅製品を販売 当社より原材料を購入	あり
㈱キッツウェルネス	千葉市美浜区	300	その他	100	—	1	貸付金 保証債務	—	あり
㈱ホテル紅や	長野県諏訪市	490	その他	100	—	1	貸付金 保証債務	—	—
その他13社									

(注) 1. 特定子会社に該当している。

2. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。

3. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

4. ㈱キッツメタルワークスについては売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。主要な損益情報等は以下の通りである。

	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
㈱キッツメタルワークス	22,718	541	461	2,550	9,783

5. 連結子会社への貸付金又は連結子会社からの借入金は、主に、関連会社を含めたグループ全体の資金を包括して管理するシステム(キャッシュマネジメントシステム)の資金貸借によるものである。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
バルブ事業	3,089	[693]
伸銅品事業	150	[38]
その他	278	[955]
全社（共通）	77	[15]
合計	3,594	[1,701]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,017	42.8	18.0	6,490,037

セグメントの名称	従業員数（人）
バルブ事業	940
全社（共通）	77
合計	1,017

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）である。
 2. 平均年間給与は基準外賃金（税込額）及び賞与を含んでいる。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はキッツ労働組合と称し、JAM（ジャム）に加盟しております。
 平成23年3月31日現在における組合員数は869名で、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の各種経済対策の効果により個人消費が好調に推移したものの、雇用情勢の厳しい状態は継続し、材料費の上昇や為替が円高で推移したことなどが企業収益に影響を与える中、3月に東日本大震災が発生し、日本経済に多大な影響を与えるところとなりました。海外経済についても、中国を中心にアジア経済は拡大基調を継続するものの、欧米においては失業率が高水準で推移するなど不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度は、バルブ事業において国内市場、海外市場ともに増収となった他、伸銅品事業においても増収となった結果、売上高は前期比9.8%増の1,060億59百万円となりました。損益面では、売上高の増加はありましたが、材料費の上昇に加え、価格競争の激化や為替が円高で推移したことなどにより、営業利益は前期比9.1%減の63億41百万円、経常利益は有利子負債の削減により支払利息が減少しましたが、前期比5.1%減の59億29百万円となりました。当期純利益は、当連結会計年度より導入された資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失約4億円の他、グループ内における生産統合や海外子会社の収益性の低迷に伴い、子会社2社において固定資産減損損失を約5億円計上したことなどにより、前期比0.5%減の30億63百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内向けについては、プラント向けが低迷する中、建築設備向けが増加するとともに、半導体製造設備向けが大幅な回復をみせ、海外向けにおいても、北米向けの減少はありましたがアジア向けが大幅に増加した他、前連結会計年度に買収したドイツ子会社Perrin GmbHの売上が当連結会計年度より計上されたこともあり、前期比7.8%増の760億98百万円となりました。営業利益は、国内市場で価格が軟調に推移したことに加え、円高による国内生産品の価格への影響やプラント設備用製品の需要が大きく低迷する中、海外向け不採算製品の受注の影響も大きく、また、長期計画に基づく海外駐在員事務所の拡充や情報基盤の構築等の費用などもあり、前期比7.2%減の81億43百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、需要増に伴う販売量の増加や市況の上昇により、前期比24.7%増の202億30百万円となりました。営業利益は、売上高の増加による稼働率の上昇はありましたが、原材料価格の上昇もあり、前期比5.6%減の6億32百万円となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、フィットネス事業において前連結会計年度に開設した新店舗の効果もありましたが、3月の震災発生により仙台及び水戸のフィットネス2店舗が被災した他、ホテル事業における予約の大量キャンセルの発生等により、前期比0.3%減の97億29百万円となり、営業利益は、前期比8.3%減の3億14百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ29億61百万円増の127億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益49億22百万円、減価償却費30億95百万円に加え、仕入債務が12億72百万円増加したことなどにより、たな卸資産の増加17億67百万円や法人税等の支払13億86百万円はありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは58億18百万円の資金の増加（前年同期は132億85百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に19億13百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは29億7百万円の資金の減少（前年同期は45億25百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金38億51百万円を返済し、私募社債9億58百万円の償還を行ったことに加え、自己株式の取得14億99百万円や配当金支出9億4百万円を行いました。長期借入金11億50百万円の調達や公募社債の発行による収入59億61百万円などにより財務活動によるキャッシュ・フローは3億75百万円の資金の増加（前年同期は92億91百万円の減少）となりました。

- (注) 1. 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額23億50百万円の短期借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当該借入金の残高はありません。
2. 当社は、平成22年9月27日に200億円を限度とする社債の発行登録を行い、平成22年12月10日に第2回無担保公募社債60億円（期間5年）を発行しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
バルブ事業	(百万円)	72,873	112.3
伸銅品事業	(百万円)	26,897	128.1
その他	(百万円)	—	—
合計	(百万円)	99,771	116.2

- (注) 1. 上記金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
バルブ事業	(百万円)	3,289	92.9
伸銅品事業	(百万円)	571	118.0
その他	(百万円)	1,812	94.2
合計	(百万円)	5,673	95.3

- (注) 1. 上記金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品について受注生産を行っていますが、その売上高に占める割合は僅少であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
バルブ事業	(百万円)	76,098	107.8
伸銅品事業	(百万円)	20,230	124.7
その他	(百万円)	9,729	99.7
合計	(百万円)	106,059	109.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

国内経済は、東日本大震災により、資本設備やサプライチェーンに大きな障害が生じ、電力不足による供給面からの制約や先行き不透明感を背景とした消費マインドの低下などから、景気の悪化が懸念されます。また、海外経済においては、米国経済及び欧州経済ともに穏やかな回復傾向がみられ、新興国や資源国経済は引き続き高成長が続く中、資源価格の一段の上昇も懸念されるなど、先行き不安定な状況が続くものと思われま

す。主力のバルブ事業におきましては、国内市場において震災の影響に対する復興需要が不透明な中、営業体制の効率化を推し進めるとともに、市場分野別シェアの拡大にも努めてまいります。海外市場では、中国市場において、現地市場に特化した製品ラインナップによる拡販を行うとともに、インド市場においても現地法人を設立するなど販売の拡大を図ってまいります。生産面では、鋳鋼バルブ事業の収益性を改善させるため、中国生産工場への生産移管を進めるなど、グローバルな最適地生産体制を確立し、また最適グループ調達による原価低減を図ることにより、グローバルで競争できるコスト・品質を確立してまいります。さらに、開発面におきましては、環境対応商品の開発やマーケティングの強化による各種産業分野及び地域のニーズに合った商品の開発を進めるとともに、設計や開発の業務効率の向上と納期短縮を目的としたPLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）システムの導入を進めてまいります。

伸銅品事業につきましては、銅や亜鉛などの市況の変動時においても利益を確保できる体制を整えつつ、黄銅棒の拡販と生産の効率化を進め、収益の向上に努めてまいります。

その他では、フィットネス事業においては震災の影響を受けた仙台店、水戸店の減収の影響はありますが、同2店舗の早期再開、プログラムの拡充やメタボリック対策関連による既存店の売上拡大を図り、また、ホテル事業においても国内海外からのさらなる集客に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社がとっている特異な経営方針に係るもの

- ① 当社グループの中心となるバルブ事業の製品の約33%は、海外生産拠点において生産されております。当社の主要な海外生産拠点はタイ（生産高の約17%）、台湾（同約6%）及び中国（同約6%）であり、当該国の経済、政治、法・税制、規制、（自然）災害等の情勢により、製品・部品供給等の事業活動及び業績について大きく影響を受ける可能性があります。
- ② 当社グループの売上高の約23%は、海外において販売されております。主要な販売地域はアジア、北米であり、当該地域の経済、政治、法・税制、規制、（自然）災害等の情勢により、販売等の事業活動及び業績について大きく影響を受ける可能性があります。
- ③ 大地震等の自然災害が発生した場合には、当社グループの有する資産の棄損・滅失、事業活動の停止など、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの国内における主要な事業所は、山梨県北西部から隣接する長野県南部の地域に集中しております。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動に係るもの

- ① 当社グループの主要製品であるバルブを始めとする流体制御機器の売上は、国内外の各種プラントや建物などの設備投資の動向に左右される傾向にあり、また伸銅品事業は、建築金物、電気・ガス器具・自動車などの産業の動向が業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
また、半導体市場は需要動向や市況の変動が大きい性質を有しており、その動向が、売上の大半を半導体製造装置向け市場に依存しているグループ会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループの主要製品については、そのほとんどを国内外の商社または代理店経由で販売しあるいはエンジニアリング会社、ユーザーに販売しておりますが、それら主要な取引先の取引方針の変更、信用力の著しい低下等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループの中心となるバルブ事業の海外売上高比率は、約30%となっており、海外生産比率は約33%となっていることから、各国通貨の為替変動が業績に大きな影響を与える可能性があります。
- ④ 当社グループのバルブ事業はバルブの生産に伴い、銅、ステンレス、アルミ、鉄などの各種金属素材（スクラップ、鋳物、部品）などを調達し、また伸銅品事業は伸銅品の生産に伴い銅、亜鉛などの金属材料を調達しておりますが、国内または国際市況の急騰などの変動により売上に影響を与える一方、生産に必要な数量の確保が困

難となるなどの他、価格転嫁の遅れなどにより業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

- ⑤ 当社グループは、電気炉などの機械設備の火災事故などに対し万全を期しておりますが、万一当該事態が発生した場合は、その規模によっては生産の一時的な停止などにより、業績に影響を与える可能性があります。
- ⑥ 当社グループは、各種の規格・品質管理基準に従って製品を生産またはサービスを提供し、品質に万全を期しておりますが、すべての製品、サービスに欠陥がなく、製造物賠償責任、施設賠償責任等に伴う費用が発生しないという保証はありません。
- ⑦ 当社グループの最近2連結会計年度における有利子負債の状況は、下記の通りであります。総資産に占める有利子負債の比率は高い水準にあり、金利の支払いにつきましては、金利スワップ取引により金利の固定化を行っておりますが、今後、金利動向に大幅な変動があった場合、支払利息の増加など業績に影響を及ぼす可能性があります。

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
有利子負債残高 (A)	(百万円)	27,555	30,165
長・短期借入金	(百万円)	16,751	14,319
社債	(百万円)	10,804	15,846
総資産額 (B)	(百万円)	97,533	100,138
有利子負債依存度 (A/B)	(%)	28.3	30.1

- ⑧ 当社の短期借入金コミットメントライン契約には、債務者の義務として他債務への担保提供制限及び財務制限が、また無担保私募債及び公募社債については担保提供制限が付されており、これに抵触した場合は期限の利益を失う可能性があります。
なお財務制限の概要は次の通りです。

- (i) 決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の自己資本の金額を、平成22年3月末の資本金以上に維持すること
- (ii) 決算期の末日における貸借対照表の自己資本の金額を、平成22年3月末の資本金以上に維持すること
- (iii) 各年度の決算期における連結損益計算書の営業損益を損失としないこと
- (iv) 各年度の決算期における損益計算書の営業損益を損失としないこと

- ⑨ 資産の収益性が低下し固定資産の減損処理を行う場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑩ 当社グループは、棚卸資産、事業用不動産、動産、投資有価証券及び投資不動産などを保有しておりますが、今後その時価に著しい下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑪ グループ会社の業績低迷により、グループ内事業再編・生産拠点の閉鎖集約等を行う場合には、連結業績に大きな影響を及ぼす可能性があるとともに、当社からの出資金及び貸付金の評価、債務保証などにより当社単体の業績にも大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 環境規制に係るもの

当社グループは、環境理念に基づき、事業活動を行っているすべての国の環境規制に従っておりますが、これらの規制を遵守できない場合、その内容によっては事業活動が大きく制限される場合があります。

(4) 特有の法的規制に係るもの

当社グループの中心となるパルプ事業及び伸銅品事業の製品の中には、各種の規格に適合する製品が含まれており、それらの規格の新たな制定・変更により、生産・販売に影響を受ける可能性があります。

(5) 知的財産の保護に係るもの

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、ブランドを確立しておりますが、個別に対策は講じているものの、海外の特定地域においては第三者が当社グループの製品を模倣し製造及び販売することを効果的に防止できない可能性があります。

(6) 情報の管理に係るもの

当社グループの業務は情報システムに依拠して行われているため、適切な運用・開発及びセキュリティー対策を講じておりますが、高度情報化への対応の遅れや自然災害及びウイルス感染などによる機能の停止があった場合に

は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 感染症に係るもの

当社グループの事業を行っている地域において新型インフルエンザなどの感染症が蔓延した場合には、これによる経済の停滞や事業停止などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約

当社は、短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、バルブ事業、伸銅品事業を中心に主として当社の技術本部及び一部の国内製造子会社で推進しております。なお、研究開発に係る人員はグループ全体で112名であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は15億16百万円であります。

① バルブ事業

当社が中心となって、未参入の分野における新製品の開発や自動化・システム化等の商品の開発、ハイテク関連向けや環境関連向け及び濾過関連の商品開発を行っております。また、当連結会計年度中に開発が完了し製品化したものは、P P S樹脂ジスク付アルミ製バタフライバルブ、P F A製チューブ・T Bシリーズ継手用溶着機、ピュリフリープラスなどであります。

当該事業に係る研究開発費は14億87百万円であります。

② 伸銅品事業

子会社の㈱キッツメタルワークスが新素材の開発を行っております。

当連結会計年度中に開発が完了し製品化したものはありません。

当該事業に係る研究開発費は28百万円であります。

③ その他

その他は、フィットネス事業やホテル事業などであるため、組織化された研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、1,060億59百万円、営業利益63億41百万円、経常利益59億29百万円、当期純利益30億63百万円となりました。当連結会計年度の業績の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載した通りであります。

	前連結会計年度 (A)		当連結会計年度 (B)		比較増減 (B-A)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
売上高	96,592	100	106,059	100	9,466	—
売上総利益	24,359	25.2	24,624	23.2	265	△2.0
営業利益	6,976	7.2	6,341	6.0	△634	△1.2
経常利益	6,248	6.5	5,929	5.6	△319	△0.9
税金等調整前当期純利益	4,634	4.8	4,922	4.6	288	△0.2
当期純利益	3,079	3.2	3,063	2.9	△16	△0.3

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、子会社の固定資産減損損失の計上による減少などがありましたが、平成22年12月に平成23年10月の第1回公募社債の償還資金として60億円の第2回公募社債を発行したことによる現預金の増加や、生産量の増加に伴う棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ26億4百万円増加し1,001億38百万円となりました。負債につきましては、借入金の返済を進める一方で、公募社債の発行に加え、仕入債務及び資産除去債務の増加などもあり、前連結会計年度末に比べ30億18百万円増加し467億5百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益は30億63百万円となりましたが、配当金の支払による利益剰余金の減少、円高による為替換算調整勘定のマイナス幅の増加に加え自己株式の取得を行ったことなどもあり、前連結会計年度末に比べ4億13百万円減少し534億33百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載した通りであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは、下記の通りであります。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率 (%)	49.5	54.3	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	63.2	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	323.0	207.4	518.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.6	20.5	13.1

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するため、バルブ事業を中心に22億90百万円の設備投資を実施しました。その内訳は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 百万円
バルブ事業	1,803
伸銅品事業	410
その他	71
計	2,285
消去及び全社	5
合計	2,290

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
長坂工場（山梨県北杜市）	バルブ事業	生産設備	941	1,096	579 (129,047)	133	2,751	389
伊那工場（長野県伊那市）	バルブ事業	生産設備	863	802	661 (149,490)	119	2,447	290
本社（千葉市美浜区）	全社	統括業務施設	4,707	0	1,245 (4,500)	4,219	10,172	236
研修センター（山梨県北杜市）	全社	研修設備	65	0	468 (25,483)	1	535	3
厚生施設その他	全社	厚生施設他	595	82	730 (26,275)	49	1,457	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及びその他の有形固定資産であり、建設仮勘定は含まれていない。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがある。

平成23年3月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	従業員数（人）	土地の面積（㎡）	事務所の年間賃借料（百万円）
大阪支社（大阪市）	バルブ事業	販売設備	31	—	25
中部支社（名古屋市）	バルブ事業	販売設備	13	—	11
北海道支店（札幌市）	バルブ事業	販売設備	3	—	2
東北支店（仙台市）	バルブ事業	販売設備	7	—	4
中国支店（広島市）	バルブ事業	販売設備	9	—	5
九州支店（福岡市）	バルブ事業	販売設備	8	—	4
北関東支店（さいたま市）	バルブ事業	販売設備	6	—	4
その他6営業所	バルブ事業	販売設備	22	—	13

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 [外、平均 臨時雇用 者数] (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋バルブ㈱	茅野工場 (長野県茅野市)	バルブ事業	生産設備	536	711	1,375 (171,908)	59	2,683	254 [51]
㈱清水合金製作所	本社 (滋賀県彦根市)	バルブ事業	生産設備	229	173	2,582 (26,222)	34	3,019	132 [16]
㈱キッツエスシーティ	群馬工場 (群馬県太田市)	バルブ事業	生産設備	235	95	292 (35,816)	13	636	179 [48]
三吉バルブ㈱	川越工場 (埼玉県川越市)	バルブ事業	生産設備	0	3	600 (6,116)	6	609	18 [15]
㈱キッツマイクロフィルター	本社 (長野県諏訪市)	バルブ事業	生産設備	113	73	158 (5,502)	11	358	54 [15]
㈱キッツメタルワークス	本社 (長野県茅野市)	伸銅品事業	生産設備	688	906	812 (116,993)	18	2,426	150 [38]
㈱キッツウェルネス(注)2	本社 (千葉県美浜区)	その他	フィットネ スクラブ	1,734	—	— [4,145]	104	1,839	137 [798]
㈱ホテル紅や	本社 (長野県諏訪市)	その他	ホテル	763	6	322 (10,365)	39	1,131	114 [136]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及びその他の有形固定資産であり、建設仮勘定は含まれていない。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. ㈱キッツウェルネスは土地及び建物の一部を賃借しており、当該賃借料は1,168百万円である。なお、土地の賃借面積については [] で外書きしている。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 [外、平均 臨時雇用 者数] (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KITZ CORP. OF AMERICA	本社 (Stafford, Texas, U. S. A)	バルブ事業	事務所、倉庫	55	—	20 (12, 120)	9	84	27 [1]
台湾北澤股份有限公司	本社 (台湾高雄市)	バルブ事業	生産設備	60	62	15 (13, 077)	3	142	241 [6]
KITZ (THAILAND) LTD.	本社 (Samutprakarn, Thailand)	バルブ事業	生産設備	595	887	805 (65, 772)	127	2, 415	418 [380]
北澤精密機械(昆山)有 限公司 (注) 2	本社 (中国江蘇省昆山市)	バルブ事業	生産設備	311	295	— [41, 170]	39	646	181 [75]
北澤閥門(昆山)有限公 司 (注) 2	本社 (中国江蘇省昆山市)	バルブ事業	生産設備	87	249	— [31, 500]	7	343	192
北澤半導体閥門(昆山) 有限公司 (注) 2	本社 (中国江蘇省昆山市)	バルブ事業	生産設備	30	108	— [6, 600]	9	148	115
KITZ CORP. OF EUROPE, S. A.	本社 (Barcelona, Spain)	バルブ事業	生産設備	69	39	534 (7, 557)	15	658	57 [1]
Perrin GmbH	本社 (Nidderau, Germany)	バルブ事業	生産設備	225	144	97 (22, 299)	69	536	133 [8]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及びその他の有形固定資産であり、建設仮勘定は含まれていない。

2. 中国における各生産子会社は土地及び建物を賃借している。なお、土地の賃借面積については [] で外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して実施しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,396,511	120,396,511	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株(注)
計	120,396,511	120,396,511	—	—

(注) 平成22年5月14日開催の当社取締役会決議により定款を変更し、平成22年7月1日付をもって単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月26日(注)	△488	120,396	—	21,207	△77	5,715
平成18年4月1日～ 平成23年3月31日	—	120,396	—	21,207	—	5,715

(注) 発行済株式総数の減少は、資本準備金による自己株式の消却である。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	35	266	123	5	9,979	10,457	—
所有株式数(単元)	—	466,214	5,378	156,635	99,091	52	475,210	1,202,580	138,511
所有株式数の割合(%)	—	38.8	0.5	13.0	8.2	0.0	39.5	100	—

(注) 1. 自己株式11,172,386株は「個人その他」に111,723単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載している。

2. 平成22年5月14日開催の当社取締役会決議により定款を変更し、平成22年7月1日付をもって単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	13,567	11.27
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	5,024	4.17
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	4,781	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	4,519	3.75
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1-4-35	3,448	2.86
財団法人北澤育英会	東京都新宿区下宮比町2-28	3,411	2.83
北沢会持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	3,089	2.57
キッツ取引先持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	2,676	2.22
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,553	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,553	2.12
計	—	45,626	37.90

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式11,172千株(9.28%)がある。
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りである。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 13,567千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 5,024千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,519千株
 3. 住友生命保険相互会社の持株数には、特別勘定口422千株及び変額口266千株を含んでいる。
 4. 住友信託銀行株式会社から、平成23年5月2日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年12月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	株式 5,731	4.76
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	株式 332	0.28
計	—	株式 6,063	5.04

5. 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成23年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができない(株式会社みずほコーポレート銀行を除く)ので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	株式 2,553	2.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	株式 3,496	2.90
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	株式 161	0.13
計	—	株式 6,211	5.16

6. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年1月31日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年1月24日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	株式 1,170	0.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 2,929	2.43
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 230	0.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	株式 809	0.67
計	—	株式 5,138	4.27

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,172,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,085,700	1,090,857	—
単元未満株式	普通株式 138,511	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,396,511	—	—
総株主の議決権	—	1,090,857	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	11,172,300	—	11,172,300	9.28
計	—	11,172,300	—	11,172,300	9.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年11月16日) での決議状況 (取得期間 平成22年11月22日～平成23年3月23日)	5,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,836,600	1,495,133,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,163,400	4,866,600
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	23.3	0.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	23.3	0.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	8,935	4,153,772
当期間における取得自己株式	157	63,178

(注) 平成23年4月1日以降の当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求)	30	9,904	64	22,438
保有自己株式数	11,172,386	—	11,172,479	—

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式は含まれていない。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式は含まれていない。
 3. 処分価額の総額については、自己株式の帳簿価額により記載している。

3【配当政策】

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。当面の業績動向に加え、今後の事業拡大のための設備投資、開発投資、あるいはM&Aなどの資金に加え、借入金返済、社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。

また、当面の配当性向は、連結当期純利益の25%前後を望ましい水準と考えておりますが、将来的には、利益配分の目標として自己株式の取得を含め、連結当期純利益の3分の1前後を目指してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は取締役会であります。なお、当社は「剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針等を勘案し1株当たり7円（うち中間配当3円）を実施いたしました。この結果、連結配当性向は25.6%となりました。

なお、当事業年度は資本効率向上等の観点から取締役会決議に基づき3,836千株の自己株式を14億95百万円で取得いたしましたので、当事業年度の業績に対する配当金及び自己株式の買入れによる株主還元の総額は22億71百万円となり、連結当期純利益に対する割合は74.1%であります。

また、翌事業年度の配当金は、連結業績予想による連結当期純利益の場合、年間7円50銭を見込んでおります。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	339	3
平成23年5月31日 取締役会決議	436	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,269	1,259	709	546	553
最低(円)	666	417	241	292	256

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	372	383	421	419	395	407
最低(円)	324	312	356	374	356	256

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小林 公雄	昭和22年 7月15日生	昭和46年4月 日商岩井㈱入社 平成8年10月 当社入社 平成9年6月 取締役、長坂工場長 平成10年3月 取締役、工業弁事業本部長 平成11年4月 執行役員、工業弁事業本部長 平成11年6月 常務執行役員、工業弁事業本部長 平成13年6月 代表取締役社長 平成18年4月 代表取締役社長、社長執行役員、グループ経営全般担当 平成20年6月 代表取締役会長 平成21年6月 取締役会長（現）	1年	127
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	堀田 康之	昭和30年 6月18日生	昭和53年3月 当社入社 平成9年1月 営業本部中部支社長 平成13年4月 長坂工場長 平成13年10月 ㈱キッツエスシーティー常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成18年4月 当社常務執行役員、バルブ事業部長 平成19年4月 専務執行役員、バルブ事業部長 平成19年6月 取締役、専務執行役員、バルブ事業部長 平成20年6月 代表取締役社長、社長執行役員、バルブ事業部長 平成21年4月 代表取締役社長、社長執行役員（現）	1年	54
取締役	専務執行役員	龍島 純一郎	昭和24年 2月16日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年6月 取締役、経理部長、関連事業統括室担当 平成13年6月 取締役、常務執行役員、I R、法務知的財産部及び経理部担当 平成17年4月 取締役、専務執行役員、経営企画部、法務知的財産部、経理部及びI T統括センター担当 平成21年4月 取締役、専務執行役員、管理本部長、内部監査室及び内部統制推進室担当、経営企画部、広報・I R室及びグループ会社管理部門管掌 平成23年4月 取締役、専務執行役員、内部監査室担当、経営企画本部、管理本部、法務部、知的財産部及びI T統括センター管掌（現）	1年	82
取締役	執行役員	名取 敏照	昭和32年 1月20日生	昭和55年3月 当社入社 平成11年10月 生産本部茅野工場長 平成16年4月 ㈱キッツメタルワークス常務取締役 平成21年7月 同社代表取締役社長 平成22年4月 当社執行役員、生産本部長 平成23年4月 執行役員、生産本部長、NEW K I C Sセンター担当 平成23年5月 執行役員、生産本部長、NEW K I C Sセンター担当及びグループ会社生産部門管掌 平成23年6月 取締役、執行役員、生産本部長、NEW K I C Sセンター担当及びグループ会社生産部門管掌（現）	1年	5
取締役		同前 雅弘	昭和11年 8月1日生	昭和57年12月 大和証券㈱取締役 昭和59年12月 同社常務取締役 昭和62年12月 同社専務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 平成元年10月 同社代表取締役社長 平成6年6月 同社取締役副会長 平成8年10月 同社代表取締役副会長 平成13年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役（現） 平成19年9月 ㈱カワニシホールディングス社外取締役（現）	1年	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		草野 成郎	昭和19年 3月25日生	平成10年6月 東京瓦斯㈱取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成19年4月 東京ガス・エンジニアリング㈱代表取締役会長 平成19年6月 北海道瓦斯㈱取締役 平成20年4月 北海道瓦斯㈱取締役会長 平成22年6月 日本ルツボ㈱：登記社名 日本増埜㈱社外監査役(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	1年	—
常勤監査役		我妻 孝文	昭和23年 2月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年6月 取締役、海外事業部長 平成11年4月 執行役員、海外事業部長 平成17年6月 常勤監査役(現)	4年	72
監査役		太田 睦	昭和11年 9月16日生	昭和36年9月 東京証券取引所入所 昭和48年9月 公認会計士開業登録 昭和49年8月 当社入社 昭和53年6月 取締役、総合管理部長 昭和60年6月 常務取締役、管理本部長、企画室長、労務担当 平成4年7月 専務取締役、管理本部長、人事・労務及び広報担当 平成10年6月 常勤監査役 平成14年6月 監査役(現)	4年	55
監査役		佐々木 宏機	昭和17年 2月15日生	平成7年6月 新日本製鐵㈱取締役 平成11年4月 同社常務取締役 平成13年6月 山陽特殊製鐵㈱代表取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社取締役相談役 平成20年6月 同社相談役 平成20年6月 グローリー㈱社外取締役(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	4年	4
監査役		千原 宏典	昭和20年 12月30日生	平成9年6月 住友金属鉱山㈱取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役専務執行役員 平成18年6月 同社常任監査役(常勤) 平成19年6月 エム・イーケムキャット㈱社外監査役 平成20年6月 住友金属鉱山㈱顧問 平成21年7月 社団法人日本メタル経済研究所客員研究員(現) 平成22年1月 ㈱ジバング・ホールディングス社外取締役(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	4年	—
計						418

- (注) 1. 取締役 同前雅弘及び草野成郎の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。なお、当社は両氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っている。
2. 監査役 佐々木宏機及び千原宏典の両氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。なお、当社は両氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っている。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会において取締役の任期を1年とする定款変更を行っている。これにより、取締役全員の任期は、平成24年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。
4. 常勤監査役 我妻孝文及び監査役 佐々木宏機の任期は、平成25年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。
5. 監査役 太田睦の任期は、平成24年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。
6. 監査役 千原宏典の任期は、平成27年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、企業理念に「創造的かつ質の高い商品・サービスで企業価値の持続的な向上を目指し、ゆたかな社会づくりに貢献します。」を掲げており、それを実現するためには、お客様、社員、ビジネスパートナー、社会のそれぞれの満足を充実させることが、株主価値を高め企業価値を持続的に向上させることにつながり、そのことが同時にすべてのステークホルダーの満足とゆたかな社会づくりにつながるものと考えております。これらの信頼にお応えし、公開企業としての社会的責任を果すためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題であると認識しております。

(2) 会社の機関の内容、コーポレート・ガバナンス体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は、「経営の監督と執行機能の明確化」に取り組み、取締役会が経営の監督及び監査の場として十分に機能を発揮できるようにするため、執行役員を兼務する取締役（以下、業務執行取締役という）と執行役員を兼務しない取締役（以下、監督取締役という）とで主要な役割を分担しております。監督取締役は、社外取締役とともに取締役会において監督・助言に注力しております。一方、代表取締役社長を含む業務執行取締役は、取締役会において業務執行の承認及び状況の報告に注力しております。また、社外監査役を含む監査役及び監査役会は、取締役の業務執行の状況及び取締役会の監督機能ならびに意思決定のプロセスについて監視し、検証しております。このように、経営の監督と執行機能を明確にすることにより、取締役会が活発な討議の場となるとともに、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能するものと考えております。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、取締役の相互監督及び監査役・監査役会による経営に対する監査が十分に機能していると判断していることから、監査役・監査役会設置会社形態を採用しております。但し、これらは会社法の目的及び精神を踏まえ、また、金融市場のコーポレート・ガバナンスに対する要請や社会環境及び法的環境の変化等に応じて、見直しを図っていきたいと考えております。

・取締役会

取締役会は、当社の最高意思決定機関であるとともに業務執行の監視・監督機関であります。取締役会は、取締役会規程に基づき、業務執行上の重要事項の決議及び取締役による業務執行の報告を行っており、審議・報告に際しては、社外（独立）取締役を含む監督取締役及び監査役が適切に監視し、監督しております。また、経営上の諸課題の他、経営の効率性等について議論をする場としております。

取締役の選任は株主総会にて行われております。取締役の任期は、平成18年6月29日開催の定時株主総会にて、意思決定の迅速化及び業務執行責任の明確化のため1年に変更いたしました。

・監査役・監査役会

監査役は、社外（独立）監査役2名を含めて4名の監査役で監査役会を構成し、監査役会が策定した監査計画及び役割分担等に基づき、内部統制システムの整備・運用の状況を含めて、取締役の業務執行及び取締役会の監視・監督機能ならびに会計監査人の職務の遂行状況等について、監視し、検証しております。監査役監査にあたっては、監査役室スタッフを補助として使用するとともに、内部監査部門及び内部統制部門ならびに会計監査人との連携を図っております。

② コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、前項に記載の通り、取締役会及び監査役（会）を機関として設置し、コーポレート・ガバナンス体制の骨格としておりますが、以下の様な、経営会議や各種委員会を設けて、企業グループ全体としての当該体制の充実に努めております。

・経営会議

経営会議は、常勤取締役及び執行役員が出席し、経営会議規程に基づいて、経営上の必要事項の決定を行うとともに、各執行役員による担当業務の執行状況の報告ならびに審議・協議を行うほかグループ会社を含む経営上の諸課題について議論し、取締役は必要な監督・指導をしております。なお、経営会議には、常勤監査役が陪席して監視し、監査役全員が共有すべき事項については、監査役会に報告しております。

以下に述べる各種委員会は、グループ会社を含めて、企業としての健全な成長と社会的責任を果たすこと等を目的として設置されており、係る各種委員会が、コーポレート・ガバナンス体制の一環として有効に機能することが、企業集団としての企業価値向上に寄与するものと考えております。

・各種委員会

当社及びグループ各社の経営上のリスクを収集・評価し、必要な対応を社長または取締役会に具申するために、内部統制委員会、C & C (Crisis&Compliance) 管理委員会、投融資審査委員会、品質保証委員会、全社環境委員会、安全保障貿易管理委員会、情報セキュリティ・個人情報保護委員会等を設置し、運営しております。なお、常勤監査役が各委員会に陪席して監視し、監査役全員が共有すべき事項については、監査役会に報告しております。

また、グループ会社に対する統制・牽制のシステムとして、グループ各社の業態に応じて、当社の執行役員を長とする主管部門を設置し、主管するグループ会社に対する指導・監督に当たるほか、主管部門長が各社の取締役として取締役会に出席するなど、グループ会社の業務執行を監督しております。さらに、経理担当執行役員又は経理部長と常勤監査役がグループ各社の監査役を兼任することとし、定期的で開催される国内外グループ会社の取締役会に出席して経営全般についての把握と適切な監査を行っております。また、技術、品質保証、経理、法務、知的財産、情報システム、総務人事及び環境などの問題については、当社の関連する各部門が指導または監督を行うこととしております。さらに、グループ各社のモニタリングとして、内部監査室による内部監査の他、主要なグループ会社については任意で選任した監査法人（公認会計士）による会計監査も行っております。なお、当社グループ会社管理規程に定める基準により、グループ各社の重要事項の決定については、その重要度及び内容により、当社の主管部門長のほか、必要に応じて投融資審査委員会の審議を経て、代表取締役等若しくは取締役会による事前の承認を必要とするものとしております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、グループ会社を含む企業集団として、会社法及び金融商品取引法に求められる内部統制システムの整備・運用を推進しております。このための具体的な推進組織として内部統制推進室を設置し、当社及びグループ各社の内部統制の整備・運用に関する指導・支援を行っております。

当社は、取締役の職務の執行及び従業員の業務執行が法令及び定款に適合し、また業務の適正を確保するとともに事業遂行上におけるリスクを適切に評価し、コントロールしていくために、当社及びグループ各社が内部統制システムを構築することが必要であると認識し、その整備・運用に努めており、キッツ宣言、行動指針、コンプライアンス行動規範、環境経営方針、グループ財務の基本方針、その他取締役会が定める基本方針の遵守と実践を徹底しております。

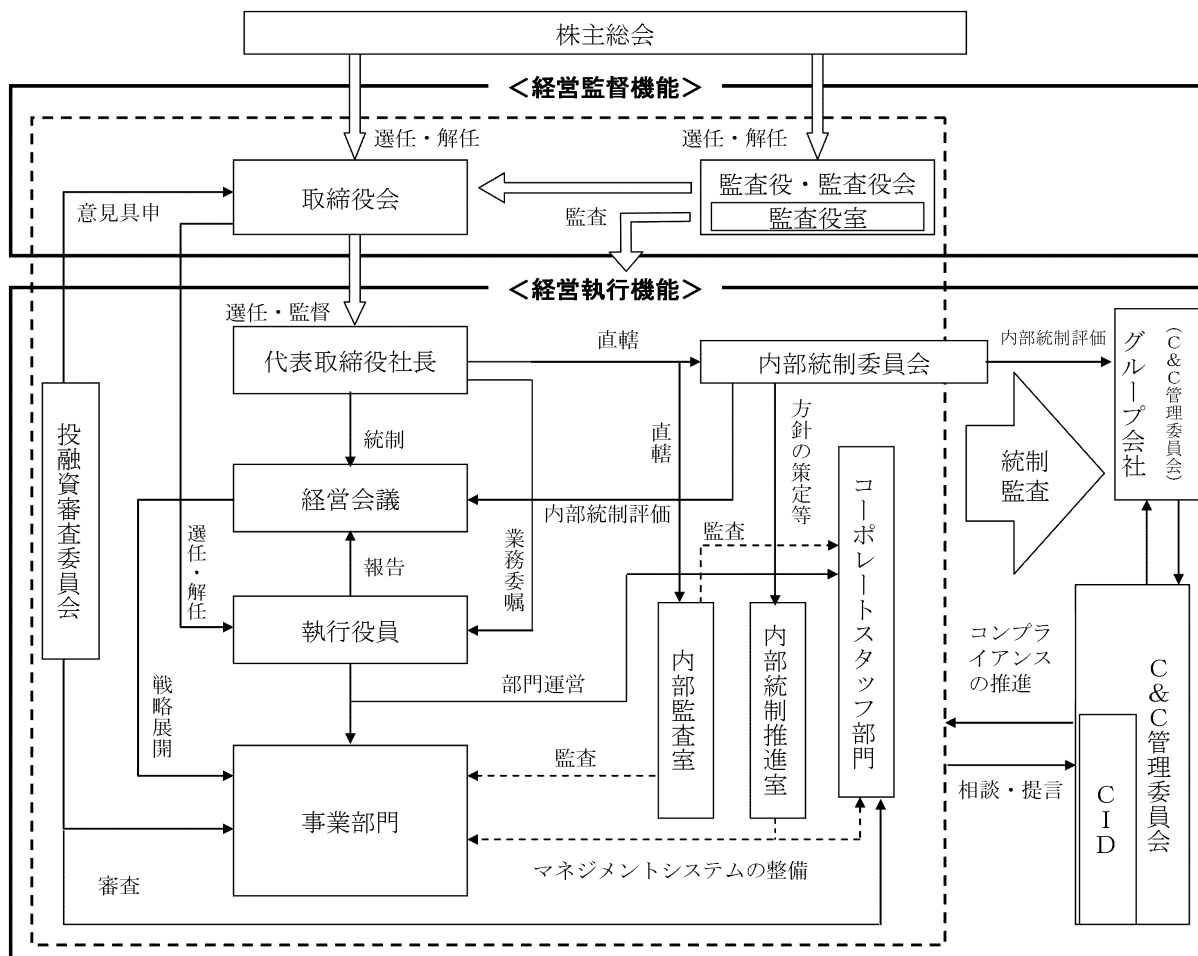
さらに、当社及びグループ各社においては、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、業務の適正と効率性に必要な規範、規程類を整備する他、必要な情報システムの構築を進めております。また、当社の代表取締役、業務執行取締役及び執行役員は、委嘱業務の分担に従い、グループ各社が適切な内部統制システムを整備し、運用するための指導をするとともに、グループ各社の代表取締役及び取締役に対し、その職務の執行に係る情報の保存及び管理を求め、指導しております。

当社及びグループ会社のリスクを未然に防止する施策及び発生した危機への対応並びにコンプライアンスの推進及び内部通報等に係る諸問題につきましては、C & C (Crisis&Compliance) 管理委員会にて検討を行い、解決を図っております。また法令または社内ルール違反が生じた場合に、通報、報告及び提言ができるヘルプラインの制度（内部通報制度）を設け、適時的確な是正措置を講じることにより、会社の危機発生を未然に防止する仕組を構築しており、その受付窓口として、C I D (コンプライアンス・インフォメーションデスク) を社内及び弁護士事務所に設置し、当社及びグループ各社において利用が出来るようにしております。加えて、当社及びグループ各社の重要な投融資案件につきましては、投融資審査委員会が当該案件の採算性及びリスクなどについて事前検討を行い、起案部門に適切なアドバイスをするとともに、最終決定機関である取締役会に対して意見具申を行っております。

当社の各部門及びグループ各社の内部統制の整備・運用上の評価については、内部監査室を中心に構成する内部統制評価タスクフォースチームを編成して行っており、発見された不備については、適切な改善を指導しております。また、必要に応じて改善の勧告を代表取締役及び取締役会に行うこととしております。さらに、評価の状況及び結果については、内部統制委員会及び内部統制グループ会社連絡会にて報告され、不備の改善の状況等について検証しております。

監査役及び監査役会は、内部統制システムの整備・運用を取締役の重要な職務執行として位置付け、当該システムの基本方針に関する取締役会決議の内容を審議し、取締役が当該決議に基づいて、内部統制システムを適切に整備・運用し、評価し、さらには発見された不備を適切に是正しているか、グループ会社を含めて監視し検証しております。

④ 会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制、内部統制の関係を分かりやすく示す図表



⑤ 内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の独立監査部門として内部監査室を設置しております。現在、内部監査室は4名で構成されております。内部監査室は、当社及びグループ会社の業務監査に加え、内部統制推進室及び内部統制評価タスクフォースチームと緊密な連携を図って、内部統制システムの整備・運用に関する評価のための監査を遂行しております。業務監査及び内部統制監査の結果は、適時に代表取締役社長及び常勤監査役に報告されるとともに、必要に応じてその他の取締役等に報告されております。また、被監査部門に対して不備などの改善を求め、その是正状況を確認しております。なお、内部統制推進室員（1名）は公認内部監査人の資格を有しております。

⑥ 監査役監査の状況

当社は、社外監査役2名を含む監査役4名で監査役会を構成しております。監査役会には、業務執行から独立した監査役室（1名）を置き、監査役会の事務局として機能する他、監査補助業務を行っております。監査役会は、常勤監査役（1名）を選定するとともに、事業年度ごとに監査の方針及び計画を策定し、これに基づいて、各監査役は、内部統制システムの構築を含む取締役の職務の執行状況及び会計監査人の職務の遂行状況を監視し、検証するなどの職務を行っております。監査役会は毎月開催され、常勤監査役の報告その他必要な審議などを行っております。その結果、取締役への報告・助言などの必要性が認められた場合は、代表取締役社長等または取締役会に通知される他、定期的に開催される代表取締役社長との意見交換会の場で議論されております。

社外監査役 佐々木宏機氏は、新日本製鐵株式会社常務取締役及び山陽特殊製鋼株式会社代表取締役社長等を歴任するなど事業経営全般に知識・経験が豊富であり、監査役に期待される相当程度の知見を有しております。

社外監査役 千原宏典氏は、住友金属鉱山株式会社の取締役専務執行役員及び常任監査役等を歴任するなど、事業経営全般に知識・経験が豊富であり、監査役に期待される相当程度の知見を有しております。

なお、上記社外監査役2名は、東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

監査役 太田 睦氏は、長年にわたり管理部門担当専務取締役として当社の経営に携わり、事業経営全般に知識・経験が豊富なうえ、公認会計士として、財務及び会計に関する高度に専門的な知見を有しており、その他、監査役に期待される相当程度の知見を有しております。

常勤監査役 我妻孝文氏は、長年にわたり当社執行役員海外営業本部長として事業経営の経験を重ねており、監査役に期待される相当程度の知見を有しております。

なお、当社は法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の選任の効力は、次期定時株主総会開始の時までとし、また、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取消することができるものとさせていただいております。

⑦ 内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携の状況

監査役会は、会計監査人より品質管理体制、監査計画、職務遂行状況及びその監査結果などについて適宜及び定期的に報告を受け、情報及び意見の交換を行っております。また、常勤監査役は、会計監査人の監査に立ち会うなどして会計監査人の職務の遂行状況を監視し、その結果を監査役会に報告するほか、必要に応じて、会計監査人と個別の課題等について情報及び意見の交換を行っております。又、常勤監査役は、国内子会社の監査役を兼任しており、主要な子会社の会計監査人からも監査計画と職務の遂行状況及びその結果の報告を受け、監査役会に報告しております。

また、監査役会は、内部監査室より監査計画、職務遂行状況及びその監査結果などについて適宜及び定期的に報告を受け、情報及び意見の交換を行っております。

さらに、監査役会は、定期的に会計監査人及び内部監査室を招聘して三様監査会合を開催しております。会合では、会計監査人、内部監査室より、それぞれ監査計画と職務の遂行状況ならびにその結果について報告を受け、相互に情報及び意見の交換を行い連携を深めております。

⑧ 会計監査の状況・業務を執行した会計監査人の名称または氏名

氏名等			
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 裕
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 幸伸
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 高史

(注) 連続して監査関連業務を行った年数については、7年以内であるため記載していない。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他の監査従事者12名、計17名

⑨ 社外取締役・社外監査役の機能・役割及び選任状況についての考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立性・中立性・客観性を保持して適切にその職責を果たすことが、経営の透明性を確保し、良質で強固なコーポレート・ガバナンスの態勢を構築する上で、重要であると認識しております。当社は、社外取締役（2名）及び社外監査役（2名）を選任しており、全員が、東京証券取引所が規定する独立役員要件を満たしております。社外取締役及び社外監査役は、経営からの独立性と中立性を担保された役員とし株主の負託を受けて選任されており、取締役会などにおける業務執行に係る決定の局面等において、一般株主の利益への配慮がなされるよう、必要な意見を述べる事が期待されていることを自覚し、取締役等及び取締役会に対し忌憚のない意見の陳述を行っております。さらに、社外取締役及び社外監査役は、取締役等と適宜に意思疎通の機会を設け、会社の経営方針を理解するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、経営上の課題等について意見を交換し、グループ会社を含めて会社の状況を十分に理解した上で、必要な意見の陳述を行うよう心掛けております。

また、社外監査役は、監査役会に出席し、監査役監査に求められる審議・検証等を行うとともに、社長との会合等の機会において、当社及びグループ会社の取締役の職務の執行状況、経営課題・事業方針等及びコーポレート・ガバナンスに関する事項等について意見の交換を行っております。更に、グループ会社を含む主要な事業所を往査し、現場の状況について認識を深め、適切な監査意見の形成に努めております。

⑩ 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役と内部監査室及び会計監査人との連携については、「⑦ 内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携の状況」に記載の通り、社外監査役が出席する監査役会において、三様監査会合を定期的に開催し、内部監査室長及び会計監査人から直接、報告を受け、情報及び意見の交換を行い、連携を図ることにより、監査の実効性と効率性の

向上に努めております。

三様監査会合は、社外監査役が、内部監査室による業務監査及び内部統制監査の実効性と会計監査人の監査の相当性を評価する有用な機会となる上、グループ会社を含む会社の業務執行の適法性・妥当性についての監査上の参考材料を提供するひとつの機会として有効であると考えております。

社外取締役については、取締役会において、内部統制システムの整備・運用の状況ならびに内部監査及び外部監査による不備の発見結果と当該不備の改善状況等について担当取締役から報告を受けるほか、監査役会が定期的に招聘する内部統制推進室長からの報告の席に陪席して、情報及び意見の交換を行うこととしております。

さらに、社外役員（独立役員）に期待される役割を十分に発揮いただける様、会社の事業の状況および重要な経営課題等ならびに社外役員に共通するコーポレート・ガバナンス等に係る法制等の情報について共有化を図り、相互の連携を図る場とすることを目的に、監査役会が主催して、社外役員交流会を定期的に開催することといたしております。

また、社外取締役及び社外監査役が、適切にその職責を果たせるよう取締役会における業務執行取締役の報告の充実や、グループ会社の事業に関する報告など社外取締役、社外監査役が審議、監督、監視するのに必要な事業の情報を積極的に提供するとともに、社外取締役については、経営企画部が経営情報の提供等のサポートをし、社外監査役については、監査役室がサポートする体制をとっております。

⑩ 社外取締役・社外監査役と会社との人的関係、資本的關係・取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と会社との間には、特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役が保有する当社株数につきましては、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載の通りですが、経営に影響を与えるものではありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立のためには、事業運営及び業務に関わるリスクについて適切に管理することが経営上の重要課題であると位置付けております。これに対応するため、当社では、C&C (Crisis & Compliance) 管理委員会を設置し、会社のリスクを未然に防止する施策、発生した危機への対応方針の決定、指示及び実施並びにコンプライアンス推進の啓蒙に努めております。また、同委員会では、「コンプライアンス・プログラム・ガイドブック」、「インサイダー取引規制ガイドブック」、「独占禁止法・下請法・景品表示法・不正競争防止法ガイドブック」及び「取引・契約の基礎実務ガイドブック」などを国内グループ会社を含めた社員に配布するとともに、説明会を開催する他、当社及びグループ会社社員からのコンプライアンスに関する相談を受け、あるいは提言を行っております。また、コンプライアンスに関する情報の受付窓口として、当社及びグループ各社の社内及び顧問弁護士事務所内にC I D (コンプライアンス・インフォメーション・デスク) を設け、相談者のプライバシー保護と不利益を排除しつつ問題が把握できる体制を整え、コンプライアンス経営を推進する体制の整備を行っております。

(4) 役員報酬の内容

① 役員報酬等の額

当事業年度における当社の役員報酬等の額は以下の通りであります。

区分	基本報酬		賞与 (注4)		合計
	対象役員数 (名)	金額 (百万円)	対象役員数 (名)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
取締役 (除く社外)	4	119	4	11	131
監査役 (除く社外)	2	33	—	—	33
社外役員	3	19	1	0	19
計	9	172	5	12	184

(注) 1. 取締役及び監査役の年間報酬限度額は、株主総会において次の通り決議されております。

取締役報酬額(使用人兼務取締役の使用人としての給与及び賞与を含む。)

年額300百万円以内 (平成18年6月29日開催の定時株主総会)

監査役報酬額

年額70百万円以内 (平成6年6月29日開催の定時株主総会)

2. 当期末現在の人員は、取締役5名、監査役4名の計9名であります。

3. 上記には、使用人兼務取締役に対する使用人給与及び賞与は含んでおりません。

なお、使用人兼務取締役に対する使用人給与は24百万円 (対象役員数3名)、賞与は12百万円 (対象

役員数3名)であります。

4. 当期に役員賞与引当金として計上した額を記載しております。

② 役員報酬等の決定方針

当社における役員報酬等の決定方針は以下の通りであります。

(i) 取締役

- ・取締役の報酬は、月額報酬及び賞与で構成する。但し、取締役が執行役員を兼務する場合は兼務分を考慮する。
- ・当社の取締役がグループ会社の役員を兼任している場合は、原則としてグループ会社の役員（取締役・監査役）報酬は無いものとする。
- ・取締役の報酬額は、株主総会で承認された報酬額の限度内（上記①（注）1. 参照）において、原則として株主総会終了後の取締役会に社長が諮って決定する。
- ・役員賞与は、内規に基づく一定条件を満たし適正な利益創出が行われた場合を原則とし支給するものとし、その原資は当期純利益の1%を目途とする。なお、支給対象者は取締役とし、支給額及び取締役各人への配分額の承認は、取締役会の決議によるものとする。

(ii) 監査役

- ・監査役の報酬は、月額報酬のみとし、賞与・ストックオプションは、これを受けないものとする。
- ・監査役の報酬額は、株主総会で承認された報酬額の限度内（上記①（注）1. 参照）とし、個別の監査役の報酬は原則として、株主総会終結後、監査役会規程に従い、常勤・非常勤の別、監査業務の分担等を勘案して、監査役全員の協議により決定するものとする。
- ・当社の監査役がグループ会社の監査役を兼任している場合は、グループ会社の監査役報酬は無いものとする。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令で規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行につき善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、中間配当の基準日は、毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(12) 株式保有の状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

58銘柄 5,245百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
高砂熱学工業(株)	849,118	629	取引関係の維持・発展のため
(株)オータケ	331,074	559	取引関係の維持・発展のため
三井住友海上グループホールディングス(株)	185,850	482	取引関係の維持・発展のため
オイレス工業(株)	254,326	386	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
ユアサ商事(株)	3,739,368	332	取引関係の維持・発展のため
アルコニックス(株)	70,300	263	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	420,940	206	取引関係の維持・発展のため
岩塚製菓(株)	86,000	204	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
日本ピラー工業(株)	311,420	193	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	958,000	177	取引関係の維持・発展のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
高砂熱学工業(株)	849,118	625	取引関係の維持・発展のため
(株)オータケ	335,092	569	取引関係の維持・発展のため
オイレス工業(株)	254,326	406	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
ユアサ商事(株)	3,806,592	399	取引関係の維持・発展のため
MS & AD インシュアランス グループ ホールディングス(株)	185,850	351	取引関係の維持・発展のため
アルコニックス(株)	140,600	293	取引関係の維持・発展のため
岩塚製菓(株)	86,000	251	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
日本ビラー工業(株)	311,420	245	取引関係の維持・発展のため
新東工業(株)	224,275	195	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
(株)山梨中央銀行	407,590	164	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	420,940	161	取引関係の維持・発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,468	140	取引関係の維持・発展のため
日本バルカー工業(株)	601,000	140	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	958,000	132	取引関係の維持・発展のため
(株)リンガーハット	114,400	117	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
野村ユニソン(株)	5,880	99	取引関係の維持・発展のため
(株)八十二銀行	197,453	94	取引関係の維持・発展のため
千代田化工建設(株)	119,000	90	取引関係の維持・発展のため
(株)プロネクサス	176,880	73	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
(株)千葉銀行	156,000	72	取引関係の維持・発展のため
橋本総業(株)	75,000	71	取引関係の維持・発展のため
(株)ヤマト	214,000	68	取引関係の維持・発展のため
東洋エンジニアリング(株)	145,599	46	取引関係の維持・発展のため
イトウ製菓(株)	25,000	45	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
(株)タクマ	152,000	43	取引関係の維持・発展のため
(株)三井ハイテック	88,400	38	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
東テク(株)	100,000	30	取引関係の維持・発展のため
岡谷鋼機(株)	30,000	26	取引関係の維持・発展のため
(株)朝日工業社	70,000	26	取引関係の維持・発展のため
水道機工(株)	100,000	23	取引関係の維持・発展のため

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	75	—	82	—
連結子会社	11	—	12	—
計	86	—	94	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるKITZ（THAILAND）LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬1,300千タイバツを支払っております。

また、当社の連結子会社である台湾北澤股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永会計士事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬680千台湾元及び非監査証明業務に基づく報酬200千台湾元を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるKITZ（THAILAND）LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬1,600千タイバツを支払っております。

当社の連結子会社であるPerrin GmbH及びKitz Armaturen GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young GmbHに対して、監査証明業務に基づく報酬28,000ユーロ、2,500ユーロをそれぞれ支払っております。

当社の連結子会社である台湾北澤股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永会計士事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬680千台湾元及び非監査証明業務に基づく報酬200千台湾元を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会社の規模・業務の特性・監査日数等を勘案した上で報酬を決定しており、また、会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、関係する法令・会計制度の動向を把握するため、監査法人等が主催するセミナーに適時参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,825	13,108
受取手形及び売掛金	※3 22,229	22,253
商品及び製品	4,603	4,844
仕掛品	3,436	3,317
原材料及び貯蔵品	4,909	6,118
繰延税金資産	1,312	1,259
その他	1,162	1,198
貸倒引当金	△57	△64
流動資産合計	47,421	52,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,865	38,936
減価償却累計額	△25,042	△25,970
建物及び構築物（純額）	13,823	12,966
機械装置及び運搬具	33,339	33,555
減価償却累計額	△26,917	△27,813
機械装置及び運搬具（純額）	※1 6,421	5,741
工具、器具及び備品	12,280	12,407
減価償却累計額	△7,416	△7,625
工具、器具及び備品（純額）	4,864	4,781
土地	※1 11,368	※1 11,221
建設仮勘定	199	217
その他	171	164
減価償却累計額	△41	△65
その他（純額）	130	98
有形固定資産合計	36,807	35,027
無形固定資産		
のれん	1,643	1,471
その他	415	700
無形固定資産合計	2,059	2,172
投資その他の資産		
投資有価証券	5,505	5,472
繰延税金資産	1,311	1,246
その他	4,973	4,707
貸倒引当金	△544	△525
投資その他の資産合計	11,245	10,901
固定資産合計	50,112	48,101
資産合計	97,533	100,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,726	5,799
1年内償還予定の社債	958	6,958
短期借入金	1,518	1,834
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,811	※1 5,691
未払法人税等	910	1,233
未払消費税等	239	154
賞与引当金	1,664	1,448
役員賞与引当金	187	117
その他	4,053	3,282
流動負債合計	18,070	26,521
固定負債		
社債	9,846	8,888
長期借入金	※1 11,421	※1 6,792
繰延税金負債	1,060	1,010
退職給付引当金	332	345
役員退職慰労引当金	428	379
資産除去債務	—	416
その他	2,526	2,351
固定負債合計	25,616	20,184
負債合計	43,686	46,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	26,743	28,901
自己株式	△2,417	△3,917
株主資本合計	54,963	55,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	872	840
為替換算調整勘定	△2,884	△3,938
その他の包括利益累計額合計	△2,011	△3,098
少数株主持分	895	908
純資産合計	53,847	53,433
負債純資産合計	97,533	100,138

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	96,592	106,059
売上原価	※1 72,232	※1 81,434
売上総利益	24,359	24,624
販売費及び一般管理費	※2, ※3 17,383	※2, ※3 18,283
営業利益	6,976	6,341
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	112	107
保険収入	110	154
助成金収入	56	—
雑益	199	317
営業外収益合計	492	595
営業外費用		
支払利息	600	460
売上割引	233	284
為替差損	112	132
手形売却損	14	34
休止固定資産減価償却費	134	—
雑損失	124	96
営業外費用合計	1,219	1,007
経常利益	6,248	5,929
特別利益		
有形固定資産売却益	※4 82	※4 6
貸倒引当金戻入額	40	4
保険収入	24	—
店舗閉鎖に伴う未払解約違約金減少額	—	79
その他	1	4
特別利益合計	148	94
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	※5 70	※5 65
減損損失	※6 1,174	※6 496
投資有価証券評価損	19	50
会員権評価損	8	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	392
災害による損失	—	74
退職特別加算金	201	8
店舗閉鎖損失	194	—
その他	94	10
特別損失合計	1,762	1,102
税金等調整前当期純利益	4,634	4,922
法人税、住民税及び事業税	1,618	1,750
法人税等調整額	△97	83
法人税等合計	1,521	1,833
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,088
少数株主利益	32	25
当期純利益	3,079	3,063

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△31
為替換算調整勘定	—	△1,058
その他の包括利益合計	—	※2 △1,090
包括利益	—	※1 1,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,976
少数株主に係る包括利益	—	22

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		21,207		21,207
当期末残高		21,207		21,207
資本剰余金				
前期末残高		9,430		9,430
当期変動額				
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		9,430		9,430
利益剰余金				
前期末残高		24,228		26,743
当期変動額				
剰余金の配当		△565		△904
当期純利益		3,079		3,063
当期変動額合計		2,514		2,158
当期末残高		26,743		28,901
自己株式				
前期末残高		△2,409		△2,417
当期変動額				
自己株式の取得		△9		△1,499
自己株式の処分		1		0
当期変動額合計		△8		△1,499
当期末残高		△2,417		△3,917
株主資本合計				
前期末残高		52,456		54,963
当期変動額				
剰余金の配当		△565		△904
当期純利益		3,079		3,063
自己株式の取得		△9		△1,499
自己株式の処分		1		0
当期変動額合計		2,506		659
当期末残高		54,963		55,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	505	872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	△31
当期変動額合計	367	△31
当期末残高	872	840
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,925	△2,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△1,054
当期変動額合計	41	△1,054
当期末残高	△2,884	△3,938
少数株主持分		
前期末残高	876	895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	13
当期変動額合計	19	13
当期末残高	895	908

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,634	4,922
減価償却費	3,430	3,095
のれん償却額	24	171
為替差損益(△は益)	19	△33
投資有価証券評価損益(△は益)	19	50
会員権評価損	8	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	164	△199
退職給付引当金の増減額(△は減少)	75	△46
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28	△51
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	36	△58
受取利息及び受取配当金	△125	△123
支払利息	600	460
有形固定資産売却・除却損益(△は益)	△12	58
減損損失	1,174	496
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	392
売上債権の増減額(△は増加)	2,235	△328
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,448	△1,767
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△57	△47
仕入債務の増減額(△は減少)	1,206	1,272
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△595	△841
その他	△70	111
小計	15,155	7,526
利息及び配当金の受取額	108	122
利息の支払額	△646	△444
法人税等の支払額	△1,331	△1,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,285	5,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,683	△1,913
有形固定資産の売却による収入	187	9
投資有価証券の取得による支出	△109	△16
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,174	—
その他	△746	△986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,525	△2,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,019	385
長期借入れによる収入	5,690	1,150
長期借入金の返済による支出	△12,882	△3,851
社債の発行による収入	2,265	5,961
社債の償還による支出	△2,738	△958
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△9	△1,499
配当金の支払額	△565	△904
少数株主への配当金の支払額	△9	△8
その他	△24	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,291	375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△563	2,961
現金及び現金同等物の期首残高	10,309	9,746
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,746	※1 12,707

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 (31社) KITZ CORP. OF AMERICA、台湾北澤股份有限公司、KITZ (THAILAND) LTD.、北澤精密機械(昆山)有限公司、北澤閥門(昆山)有限公司、北澤半導体閥門(昆山)有限公司、連雲港北澤精密閥門有限公司、KITZ CORP. OF EUROPE, S. A.、Perrin GmbH、東洋バルブ㈱、㈱清水合金製作所、㈱キッツエスシーティ、三吉バルブ㈱、㈱キッツマイクロフィルター、㈱キッツメタルワークス、京都プラス㈱、㈱キッツウエルネス、㈱ホテル紅や、㈱諏訪ガラス工房他12社</p> <p>(注) 1. 当連結会計年度より、KITZ Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司は、株式を取得して子会社となったため、連結の範囲に含めている。 2. ㈱キッツメタルワークスは、平成21年7月1日をもって京都プラス㈱を吸収合併している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はない。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、次の連結子会社を除いて当社と同一である。連結財務諸表はそれぞれの決算日現在の財務諸表に基づき作成している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 決算日 12月末日 KITZ CORP. OF AMERICA、KITZ CORP. OF EUROPE, S. A.、Perrin GmbH、北澤精密機械(昆山)有限公司、北澤閥門(昆山)有限公司、北澤半導体閥門(昆山)有限公司、連雲港北澤精密閥門有限公司 他4社 決算日 2月末日 台湾北澤股份有限公司、KITZ (THAILAND) LTD.、KITZ SCT AMERICA CORP.、㈱清水合金製作所 他1社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 (30社) KITZ CORP. OF AMERICA、台湾北澤股份有限公司、KITZ (THAILAND) LTD.、北澤精密機械(昆山)有限公司、北澤閥門(昆山)有限公司、北澤半導体閥門(昆山)有限公司、連雲港北澤精密閥門有限公司、KITZ CORP. OF EUROPE, S. A.、Perrin GmbH、東洋バルブ㈱、㈱清水合金製作所、㈱キッツエスシーティ、三吉バルブ㈱、㈱キッツマイクロフィルター、㈱キッツメタルワークス、㈱キッツウエルネス、㈱ホテル紅や、㈱諏訪ガラス工房他12社</p> <p>(注) 京都プラス㈱は前連結会計年度において㈱キッツメタルワークスに吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>決算日 12月末日 同左</p> <p>決算日 2月末日 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 製品及び仕掛品</p> <p> 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。ただし、仕掛品の一部につき移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。</p> <p> 原材料</p> <p> 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。なお、一部の連結子会社は、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p> なお、一部の連結子会社は定額法を採用している。</p> <p> 主な資産の耐用年数は次の通りである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～16年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～16年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 製品及び仕掛品</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> 原材料</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p> なお、一部の連結子会社は定額法を採用している。</p> <p> 主な資産の耐用年数は次の通りである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～19年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～19年
建物及び構築物	2～60年								
機械装置及び運搬具	2～16年								
建物及び構築物	2～60年								
機械装置及び運搬具	2～19年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、事業年度の業績に基づき、支給見込額を計上することとしている。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社2社は、当連結会計年度末においては適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額（212百万円）は、投資その他の資産の「その他」に計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は130百万円（退職給付債務の増加）である。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、それぞれの役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社2社は、当連結会計年度末においては確定給付企業年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額（149百万円）は、投資その他の資産の「その他」に計上している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務、借入金利息、社債利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施している。金利スワップ取引については、借入金及び社債の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えている。</p> <p style="text-align: center;">————— —————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社は税抜き方式によっている。</p> <p>② 連結納税制度の適用 平成15年3月期から連結納税制度を適用している。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務、借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施している。金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（主として10年）にわたり均等償却している。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越（負の現金同等物）からなっている。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却している。なお、主な償却年数は10年である。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越（負の現金同等物）からなっている。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これによる当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であるが、過年度分にかかる費用負担を特別損失として計上したことにより、税金等調整前当期純利益が407百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「無形固定資産」として一括掲記していた「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれる「のれん」は199百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑益」に含めて表示していた「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑益」に含まれる「助成金収入」は3百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用「雑損失」に含まれる「休止固定資産減価償却費」は5百万円である。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「助成金収入」(当連結会計年度17百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑益」に含めて表示している。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していた「休止固定資産減価償却費」(当連結会計年度3百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>当社社員の住宅資金借入金に対して、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>差入保証金の流動化による譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度では、一部連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度の末日を期日とする手形が、受取手形に68百万円含まれている。</p>	機械装置	141百万円	土地	110百万円	計	252百万円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	282百万円		53百万円		27百万円		52百万円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>当社社員の住宅資金借入金に対して、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table> <p>差入保証金の流動化による譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	土地	90百万円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	173百万円		39百万円		202百万円		15百万円
機械装置	141百万円																								
土地	110百万円																								
計	252百万円																								
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	282百万円																								
	53百万円																								
	27百万円																								
	52百万円																								
土地	90百万円																								
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	173百万円																								
	39百万円																								
	202百万円																								
	15百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">76百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,882</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,041</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">930</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,432</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,383百万円</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,573百万円</p> <p>※4. 有形固定資産売却益の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td></tr> </table> <p>※5. 有形固定資産売却及び除却損の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td> 建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td></tr> </table>	販売手数料	446百万円	荷造運搬費	1,882	給与手当	5,041	減価償却費	391	賞与引当金繰入	598	役員賞与引当金繰入	98	退職給付費用	504	役員退職慰労引当金繰入	58	支払手数料	930	その他	7,432	計	17,383百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	土地	72	その他	0	計	82百万円	有形固定資産売却損		建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	20	工具、器具及び備品	0	計	23百万円	有形固定資産除却損		建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	24	工具、器具及び備品	5	建設仮勘定	5	計	46百万円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">314百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,066</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,469</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,076</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,546</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,283百万円</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,516百万円</p> <p>※4. 有形固定資産売却益の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> </table> <p>※5. 有形固定資産売却及び除却損の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td> 建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td></tr> </table>	販売手数料	495百万円	貸倒引当金繰入	11	荷造運搬費	2,066	給与手当	5,469	減価償却費	387	賞与引当金繰入	547	役員賞与引当金繰入	117	退職給付費用	511	役員退職慰労引当金繰入	52	支払手数料	1,076	その他	7,546	計	18,283百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	2	その他	0	計	6百万円	有形固定資産売却損		機械装置及び運搬具	10百万円	工具、器具及び備品	14	計	25百万円	有形固定資産除却損		建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	17	工具、器具及び備品	3	建設仮勘定	0	計	40百万円
販売手数料	446百万円																																																																																																								
荷造運搬費	1,882																																																																																																								
給与手当	5,041																																																																																																								
減価償却費	391																																																																																																								
賞与引当金繰入	598																																																																																																								
役員賞与引当金繰入	98																																																																																																								
退職給付費用	504																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入	58																																																																																																								
支払手数料	930																																																																																																								
その他	7,432																																																																																																								
計	17,383百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																																																								
土地	72																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
計	82百万円																																																																																																								
有形固定資産売却損																																																																																																									
建物及び構築物	3百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	20																																																																																																								
工具、器具及び備品	0																																																																																																								
計	23百万円																																																																																																								
有形固定資産除却損																																																																																																									
建物及び構築物	11百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	24																																																																																																								
工具、器具及び備品	5																																																																																																								
建設仮勘定	5																																																																																																								
計	46百万円																																																																																																								
販売手数料	495百万円																																																																																																								
貸倒引当金繰入	11																																																																																																								
荷造運搬費	2,066																																																																																																								
給与手当	5,469																																																																																																								
減価償却費	387																																																																																																								
賞与引当金繰入	547																																																																																																								
役員賞与引当金繰入	117																																																																																																								
退職給付費用	511																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入	52																																																																																																								
支払手数料	1,076																																																																																																								
その他	7,546																																																																																																								
計	18,283百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																								
土地	2																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
計	6百万円																																																																																																								
有形固定資産売却損																																																																																																									
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																																																								
工具、器具及び備品	14																																																																																																								
計	25百万円																																																																																																								
有形固定資産除却損																																																																																																									
建物及び構築物	19百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	17																																																																																																								
工具、器具及び備品	3																																																																																																								
建設仮勘定	0																																																																																																								
計	40百万円																																																																																																								

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
山梨県北杜市他	バルブ製造用設備 及び遊休建物	建物及び構築物、機 械及び装置、工具、 器具及び備品
長野県諏訪市	諏訪ガラスの里店 舗	建物及び構築物、機 械及び装置、工具、 器具及び備品、借地 権、その他
埼玉県吉川市	フィットネスクラ ブ店舗	建物及び構築物、工 具、器具及び備品

(経緯)

バルブ製造用設備及び遊休建物については、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失としてそれぞれ545百万円、17百万円特別損失に計上している。諏訪ガラスの里店舗及びフィットネスクラブ店舗については、過年度及び当期において業績不振が続いたことにより、当該店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失としてそれぞれ430百万円、181百万円特別損失に計上している。

(減損損失の金額)

建物及び構築物	478百万円
機械及び装置	548
工具、器具及び備品	2
借地権	144
その他	1
計	1,174百万円

(回収可能価額の算定方法)

各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は買取評価額から見積り撤去費用等を控除した額によって評価している。

(グルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っている。

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
中華人民共和国 江蘇省	バルブ製造用設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備 品、建設仮勘定、そ の他
埼玉県川越市	バルブ製造用設備	建物及び構築物、土 地

(経緯)

中華人民共和国江蘇省のバルブ製造用設備については、業績不振が続いたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として305百万円計上している。埼玉県川越市のバルブ製造用設備については、グループ内での生産拠点の統合が決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として189百万円計上している。

(減損損失の金額)

建物及び構築物	190百万円
機械装置及び運搬具	127
工具、器具及び備品	22
建設仮勘定	2
土地	104
その他	47
計	496百万円

(回収可能価額の算定方法)

同左

(グルーピングの方法)

同左

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,488百万円
少数株主に係る包括利益	28
計	3,517

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	367百万円
為替換算調整勘定	37
計	404

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	120,396	—	—	120,396
合計	120,396	—	—	120,396
自己株式				
普通株式(注)	7,306	24	4	7,326
合計	7,306	24	4	7,326

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストックオプションの行使による減少3千株及び単元未満株式の売渡しによる減少1千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日取締役会	普通株式	339	3	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	226	2	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	565	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	120,396	—	—	120,396
合計	120,396	—	—	120,396
自己株式				
普通株式（注）	7,326	3,845	0	11,172
合計	7,326	3,845	0	11,172

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,845千株は、取締役会決議による自己株式の取得3,836千株及び単元未満株式の買取りによる増加8千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月31日取締役会	普通株式	565	5	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	339	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月31日 取締役会	普通株式	436	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,825百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△26</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">△52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,746百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得原価と取得のための支出との関係は次の通りである。</p> <p>Nord Armaturen GmbH及びその100%子会社Perrin GmbH、派潤特殊閥門(北京)有限公司の取得原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,577百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△928</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△477</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,469</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH 及び派潤特殊閥門(北京)有限公司 の取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,370</td> </tr> <tr> <td>Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH 及び派潤特殊閥門(北京)有限公司 の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH 及び派潤特殊閥門(北京)有限公司 の取得原価のうち期末における未払 金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19</td> </tr> <tr> <td>差引: Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限 会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">2,174百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,825百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△26	負の現金同等物(当座借越)	△52	現金及び現金同等物	9,746百万円	流動資産	1,577百万円	固定資産	730	流動負債	△928	固定負債	△477	計	901	のれん	1,469	Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH 及び派潤特殊閥門(北京)有限公司 の取得原価	2,370	Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH 及び派潤特殊閥門(北京)有限公司 の現金及び現金同等物	△177	Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH 及び派潤特殊閥門(北京)有限公司 の取得原価のうち期末における未払 金額	△19	差引: Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限 会社の取得のための支出	2,174百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,108百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,707百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	13,108百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△400	現金及び現金同等物	12,707百万円
現金及び預金勘定	9,825百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△26																																		
負の現金同等物(当座借越)	△52																																		
現金及び現金同等物	9,746百万円																																		
流動資産	1,577百万円																																		
固定資産	730																																		
流動負債	△928																																		
固定負債	△477																																		
計	901																																		
のれん	1,469																																		
Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH 及び派潤特殊閥門(北京)有限公司 の取得原価	2,370																																		
Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH 及び派潤特殊閥門(北京)有限公司 の現金及び現金同等物	△177																																		
Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH 及び派潤特殊閥門(北京)有限公司 の取得原価のうち期末における未払 金額	△19																																		
差引: Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限 会社の取得のための支出	2,174百万円																																		
現金及び預金勘定	13,108百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△400																																		
現金及び現金同等物	12,707百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として情報関連機器 (工具、器具及び備品) である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24</td> <td>18</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>440</td> <td>249</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>666</td> <td>467</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42</td> <td>36</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,173</td> <td>772</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	24	18	5	機械装置及び運搬具	440	249	190	工具、器具及び備品	666	467	198	無形固定資産	42	36	6	合計	1,173	772	400				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24</td> <td>21</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>351</td> <td>214</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>390</td> <td>300</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>769</td> <td>540</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	24	21	2	機械装置及び運搬具	351	214	136	工具、器具及び備品	390	300	90	無形固定資産	4	3	0	合計	769	540	229
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																	
建物及び構築物	24	18	5																																																	
機械装置及び運搬具	440	249	190																																																	
工具、器具及び備品	666	467	198																																																	
無形固定資産	42	36	6																																																	
合計	1,173	772	400																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																	
建物及び構築物	24	21	2																																																	
機械装置及び運搬具	351	214	136																																																	
工具、器具及び備品	390	300	90																																																	
無形固定資産	4	3	0																																																	
合計	769	540	229																																																	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 170百万円 1年超 229 合計 400百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 108百万円 1年超 120 合計 229百万円																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 252百万円 減価償却費相当額 252百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 171百万円 減価償却費相当額 171百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 344百万円 1年超 2,123 合計 2,468百万円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 317百万円 1年超 1,777 合計 2,094百万円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は流動性が高くリスクの低い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内管理規程に従い、状況により先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

社債及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。長期借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や担保取得及び取引信用保険等による債権保全に積極的に取り組み、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して社内管理規程に従い先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁責任者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、当社が運営するキャッシュマネジメントシステムによりグループの資金の効率化を図るとともに、当社の各部署・グループ会社の報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持するなど流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び金額的に重要性の少ないものは含まれておりません。（注）2. 参照）

	連結貸借対照表 計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,825	9,825	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,229	22,229	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,272	5,272	—
(4) 社債	(10,804)	(10,899)	(95)
(5) 長期借入金	(15,233)	(15,375)	(141)
(6) デリバティブ取引 (*2)	(21)	(21)	—

(*1) 負債に計上しているものについては、() で示している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	230
その他	2

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
(1) 預金	9,768
(2) 受取手形及び売掛金	22,229
(3) 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	31,997

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は流動性が高くリスクの低い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内管理規程に従い、状況により先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内管理規程に従い、状況により先物為替予約を利用してヘッジしております。

社債及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。長期借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や担保取得及び取引信用保険等による債権保全に積極的に取り組み、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して社内管理規程に従い先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁責任者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、当社が運営するキャッシュマネジメントシステムによりグループの資金の効率化を図るとともに、当社の各部署・グループ会社の報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新

し、手許流動性を維持するなど流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び金額的に重要性の少ないものは含まれておりません。（注）2. 参照）

	連結貸借対照表 計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,108	13,108	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,253	22,253	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,239	5,239	—
(4) 買掛金	(5,799)	(5,799)	—
(5) 社債	(15,846)	(16,002)	(156)
(6) 長期借入金	(12,484)	(12,690)	(206)
(7) デリバティブ取引(*2)	(9)	(9)	—

(*1) 負債に計上しているものについては、() で示している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については() で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(5) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	230
その他	2

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
(1) 預金	13,049
(2) 受取手形及び売掛金	22,253
(3) 投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	35,302

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

⑤連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,433	2,935	1,498
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,433	2,935	1,498
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	838	1,053	△215
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	838	1,053	△215
合計		5,272	3,989	1,282

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 232百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。
5. 減損処理を行った有価証券
金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。
なお、その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、当該期末日の時価が取得原価の70%以下の銘柄についてその適用対象としております。但し、当該期末日の時価が取得原価の70%以下、50%超の銘柄については、当該期末日より前1年間の各日の時価が概ね1年間を通じて取得原価の70%以下である銘柄等についてその回復可能性を検討し、減損処理の適否を判定することとしております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,611	3,176	1,435
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,611	3,176	1,435
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	627	799	△171
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	627	799	△171
合計		5,239	3,975	1,263

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 232百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

5. 減損処理を行った有価証券

金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

なお、その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、当該期末日の時価が取得原価の70%以下の銘柄についてその適用対象としております。但し、当該期末日の時価が取得原価の70%以下、50%超の銘柄については、当該期末日より前1年間の各日の時価が概ね1年間を通じて取得原価の70%以下である銘柄等についてその回復可能性を検討し、減損処理の適否を判定することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	302	—	△2	△2
	ユーロ	9	—	0	0
	合計	312	—	△2	△2
	買建				
	ユーロ	268	—	△18	△18

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格により算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	9,407	7,361	(注)
	変動受取・固定支払				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	494	—	△0	△0
	ユーロ	484	—	△11	△11
	合計	979	—	△11	△11
	買建				
米ドル	224	—	2	2	
ユーロ	0	—	△0	△0	
合計	224	—	2	2	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格により算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	8,099	4,226	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型の確定拠出年金制度及び前払退職金制度と、確定給付型の適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を併用しておりましたが、適格退職年金制度につきましては、平成22年9月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行なう制度であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び会社分割により分割した国内連結子会社2社の適格退職年金制度については、平成16年6月より、その一部を確定拠出型の確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

制度移行時における年金資産の積立不足額については、個人別にその金額を確定させるとともに退職時に支給することとする退職一時金制度を新たに設け、制度移行時における当該支給額を固定負債の「その他」に計上しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
年金資産の額	140,126百万円	156,307百万円
年金財政計算上の給付債務の額	227,859百万円	206,085百万円
差引額	<u>△87,734百万円</u>	<u>△49,778百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

自平成21年3月1日	至平成21年3月31日	4.2%
自平成22年3月1日	至平成22年3月31日	4.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は以下の通りであります。

	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
基本金の額(△繰越不足金)	△46,709百万円	△9,174百万円
資産評価調整加算額	20,953百万円	23,401百万円
未償却過去勤務債務残高	20,072百万円	17,203百万円
差引額	<u>△87,734百万円</u>	<u>△49,778百万円</u>

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△5,574	△5,690
(2) 年金資産(百万円)	5,253	5,250
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	△320	△439
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	200	243
(5) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)(3)+(4)	△120	△195
(6) 前払年金費用(百万円)	212	149
(7) 退職給付引当金(百万円)(5)-(6)	△332	△345

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 1、2	550	589
(2) 利息費用 (百万円)	116	100
(3) 期待運用収益 (百万円)	△56	△57
(4) その他 (百万円) (注) 3	634	611
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	73	31
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△23	—
(7) 臨時に支払った割増退職金等 (百万円)	201	8
(8) 退職給付費用 (百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	1,495	1,284

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。
 3. 「(4) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、及び前払退職金支払額等である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.1%	同左
(2) 期待運用収益率	1.2%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役4名、執行役員6名、従業員1,116名、子会社の常勤取締役56名、子会社の常勤監査役1名、平成16年4月1日をもって分社した子会社2社の従業員149名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,470,000株
付与日	平成16年7月30日
権利確定条件	付与日(平成16年7月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年11ヶ月 (自平成16年7月30日 至平成18年6月30日)
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年9月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	633,000
権利確定	—
権利行使	3,000
失効	630,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	492
行使時平均株価 (円)	452
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,750</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,861</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,182</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,043</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,139</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△409</td></tr> <tr><td>評価差額に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△40</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,576</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,563百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	284百万円	賞与引当金	607	未払事業税	58	減価償却費	255	ソフトウェア開発費用	361	退職給付引当金	753	投資有価証券評価損	249	減損損失	2,750	その他	1,861	<hr/>		繰延税金資産小計	7,182	評価性引当額	△4,043	<hr/>		繰延税金資産合計	3,139	その他有価証券評価差額金	△409	評価差額に係る繰延税金負債	△1,126	その他	△40	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,576	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,563百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">714</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,647</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,131</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,922</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,889</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,033</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△422</td></tr> <tr><td>評価差額に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,083</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△57</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,563</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,469百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	168百万円	賞与引当金	563	未払事業税	96	減価償却費	78	ソフトウェア開発費用	252	退職給付引当金	714	投資有価証券評価損	270	減損損失	2,647	その他	2,131	<hr/>		繰延税金資産小計	6,922	評価性引当額	△3,889	<hr/>		繰延税金資産合計	3,033	その他有価証券評価差額金	△422	評価差額に係る繰延税金負債	△1,083	その他	△57	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,563	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,469百万円
税務上の繰越欠損金	284百万円																																																																																				
賞与引当金	607																																																																																				
未払事業税	58																																																																																				
減価償却費	255																																																																																				
ソフトウェア開発費用	361																																																																																				
退職給付引当金	753																																																																																				
投資有価証券評価損	249																																																																																				
減損損失	2,750																																																																																				
その他	1,861																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	7,182																																																																																				
評価性引当額	△4,043																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	3,139																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△409																																																																																				
評価差額に係る繰延税金負債	△1,126																																																																																				
その他	△40																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	△1,576																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	1,563百万円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	168百万円																																																																																				
賞与引当金	563																																																																																				
未払事業税	96																																																																																				
減価償却費	78																																																																																				
ソフトウェア開発費用	252																																																																																				
退職給付引当金	714																																																																																				
投資有価証券評価損	270																																																																																				
減損損失	2,647																																																																																				
その他	2,131																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	6,922																																																																																				
評価性引当額	△3,889																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	3,033																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△422																																																																																				
評価差額に係る繰延税金負債	△1,083																																																																																				
その他	△57																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	△1,563																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	1,469百万円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△11.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7	税額控除	△2.7	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の減少	△11.8	その他	8.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△5.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3	税額控除	△2.1	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の減少	△5.4	その他	5.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																																
法定実効税率	39.9%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7																																																																																				
税額控除	△2.7																																																																																				
住民税均等割等	1.2																																																																																				
評価性引当額の減少	△11.8																																																																																				
その他	8.9																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																																																																																				
法定実効税率	39.9%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3																																																																																				
税額控除	△2.1																																																																																				
住民税均等割等	1.2																																																																																				
評価性引当額の減少	△5.4																																																																																				
その他	5.6																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Nord Armaturen GmbH Perrin GmbH (Nord Armaturen GmbHの100%子会社) 派潤特殊閥門(北京)有限公司 (Perrin GmbHの100%子会社)
事業の内容	ボールバルブの製造販売

(注) Nord Armaturen GmbHはKITZ Armaturen GmbHに名称を変更している。

(2) 企業結合を行った主な理由

バルブ事業の主な市場である石油精製・石油化学プラントのプロセスラインで使用される商品のラインナップを拡充するため、メタルシートボールバルブの製造、販売及び技術に強みを持つドイツのバルブメーカーであるPerrin GmbH及びその関係会社をキッツグループの傘下に加え、当該市場での拡販と欧州地区での製造販売拠点の強化を図るものであります。また、同社の製品と当社グループの製品を合わせて販売することにより、顧客ニーズに応えるとともに、海外市場での販売を拡大しようとするものであります。

(3) 企業結合日

平成21年12月18日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

KITZ Armaturen GmbH、Perrin GmbH、派潤特殊閥門(北京)有限公司

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は、Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,221 百万円
取得に直接要した費用	149 百万円
取得原価	2,370 百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 1,469百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間(10年間)で均等償却を行います。

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	4,418百万円
営業利益	493百万円
経常利益	499百万円
当期純利益	386百万円

これらの概算額は、Nord Armaturen GmbH、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門(北京)有限公司の当連結会計年度に対応する業績です。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,577 百万円
固定資産	730 百万円
計	2,307 百万円

(2) 負債の額

流動負債	928 百万円
固定負債	477 百万円
計	1,406 百万円

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

イ 資産除去債務の概要

当社及び当社グループは主に、労働安全衛生法、石綿障害予防規則等が規定する建築物の解体時におけるアスベストの除去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上している。

また、フィットネスクラブの店舗の一部については、建物所有者との不動産賃貸借契約に基づき、賃借期間終了による原状回復義務を資産除去債務と認識しているが、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収を最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっている。

ロ 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は法令公布時から除去見込時期まで（主に9年から38年）及び賃貸借契約の契約期間（主に10年から30年）によっており、割引率は国債の流通利回り（主に1.245%から2.52%）を採用している。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	447百万円
時の経過による調整額	7
資産除去債務の履行による減少額	△38
その他増減額（△は減少）	△0
期末残高	416

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	バルブ事業 (百万円)	伸銅品事業 (百万円)	サービスそ 他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,611	16,218	9,762	96,592	—	96,592
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	177	1,962	32	2,172	(2,172)	—
計	70,788	18,180	9,794	98,764	(2,172)	96,592
営業費用	62,010	17,510	9,451	88,972	643	89,615
営業利益	8,778	670	343	9,791	(2,815)	6,976
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	63,187	8,890	7,851	79,929	17,604	97,533
減価償却費	2,488	399	269	3,156	273	3,430
減損損失	562	—	612	1,174	—	1,174
資本的支出	1,178	417	125	1,721	2	1,724

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

(1) 当社の事業区分は、製品系列及び事業の業態により行っている。

(2) 各事業区分の主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要製品又は事業名
バルブ事業	青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品
伸銅品事業	伸銅品、伸銅加工品
サービスその他の事業	ホテル及びレストラン事業、フィットネスクラブ、ガラス工芸品の販売

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,800	当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	23,689	全社に係る流動資産（現金及び預金等）、幕張本社ビル等の有形固定資産及び長期投資資産（投資有価証券、投資不動産等）である。

3. 減価償却費及び資本的支出には、投資その他の資産に含まれる償却資産の償却額及びその取得額がそれぞれ含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,986	5,870	6,355	1,379	96,592	—	96,592
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,026	3	7,620	137	9,787	(9,787)	—
計	85,012	5,873	13,976	1,517	106,379	(9,787)	96,592
営業費用	77,072	5,464	12,667	1,468	96,673	(7,057)	89,615
営業利益	7,939	409	1,308	49	9,706	(2,730)	6,976
II 資産	58,808	3,929	11,040	4,434	78,213	19,320	97,533

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 … 米国

(2) アジア … 台湾、タイ、中国

(3) ヨーロッパ … スペイン、ドイツ

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,800	当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	23,689	全社に係る流動資産（現金及び預金等）、幕張本社ビル等の有形固定資産及び長期投資資産（投資有価証券、投資不動産等）である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	7,110	8,105	4,972	20,188
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	96,592
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.4	8.4	5.1	20.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りである。

(1) 北米 … 米国、カナダ

(2) アジア … 台湾、中国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア他

(3) その他 … ヨーロッパ、中東、オセアニア他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）である。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、バルブ事業、伸銅品事業、フィットネスクラブ事業、ホテル及びレストラン事業等を営んでいる。

従って、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「バルブ事業」「伸銅品事業」の2つを報告セグメントとしている。

「バルブ事業」は、青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品及びその付属品の製造販売を行っている。「伸銅品事業」は、伸銅品及び伸銅加工品の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2、4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	70,611	16,218	9,762	—	96,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	177	1,962	32	△2,172	—
計	70,788	18,180	9,794	△2,172	96,592
セグメント利益	8,778	670	343	△2,815	6,976
セグメント資産(注4)	—	—	—	97,533	97,533
その他の項目					
減価償却費	2,479	399	267	273	3,421
のれんの償却費	—	—	24	—	24

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2、4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	76,098	20,230	9,729	—	106,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	274	2,487	38	△2,800	—
計	76,373	22,718	9,767	△2,800	106,059
セグメント利益	8,143	632	314	△2,749	6,341
セグメント資産(注4)	—	—	—	100,138	100,138
その他の項目					
減価償却費	2,212	374	250	247	3,084
のれんの償却費	146	—	24	—	171

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. 調整額の内容は以下の通りである。

セグメント利益 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△14	1
全社費用※	△2,800	△2,750
合計	△2,815	△2,749

減価償却費 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	273	247
合計	273	247

※全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4. セグメント資産は、各会社（親会社及び連結子会社）を管理区分としているため、合計額のみを記載している。
5. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用していない。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア・中東	その他	合計
81,611	5,809	14,980	3,658	106,059

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
29,990	3,756	1,280	35,027

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	バルブ事業	伸銅品事業	その他（注）	調整額	合計
減損損失	495	—	—	0	496

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	バルブ事業	伸銅品事業	その他（注）	調整額	合計
当期償却額	146	—	24	—	171
当期末残高	1,322	—	149	—	1,471

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	468.31円	1株当たり純資産額	480.88円
1株当たり当期純利益	27.23円	1株当たり当期純利益	27.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
（1株当たり当期純利益金額）		
当期純利益（百万円）	3,079	3,063
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,079	3,063
期中平均株式数（株）	113,078,615	111,929,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権については、平成21年9月30日をもって権利行使期間満了により失効した。	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(年%)	担保	償還期限 (年月日)
株式会社キッツ	第18回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成20.3.31	504 (98)	406 (98)	1.36	なし	平成27.3.31
株式会社キッツ	第19回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成20.9.30	700 (200)	500 (200)	1.395	なし	平成25.9.30
株式会社キッツ	第20回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成20.11.28	400 (100)	300 (100)	1.49	なし	平成25.11.29
株式会社キッツ	第21回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成21.2.20	900 (100)	800 (100)	1.374	なし	平成26.2.20
株式会社キッツ	第22回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成21.11.30	1,500 (300)	1,200 (300)	1.295	なし	平成26.11.28
株式会社キッツ	第23回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成22.3.5	500 (100)	400 (100)	0.853	なし	平成27.3.5
株式会社キッツ	第24回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成22.3.31	300 (60)	240 (60)	0.84	なし	平成27.3.31
株式会社キッツ	第1回無担保公募債	平成18.10.26	6,000	6,000 (6,000)	1.80	なし	平成23.10.26
株式会社キッツ	第2回無担保公募債	平成22.12.10	—	6,000	0.72	なし	平成27.12.10
合計	—	—	10,804 (958)	15,846 (6,958)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,958	958	1,358	572	6,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,518	1,834	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,811	5,691	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	29	34	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,421	6,792	1.8	平成24年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	92	61	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	16,873	14,415	—	—

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,151	2,186	1,080	247
リース債務	27	19	10	2

2. 平均利率については、期末の利率及び残高より算定している。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4. 当社は、短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結している。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りである。

特定融資枠契約の総額	2,350百万円	（短期借入金）
借入実行残高	—	
差引未実行残高	2,350百万円	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	24,830	26,513	26,568	28,145
税金等調整前四半期純利益 金額（百万円）	620	1,553	1,588	1,158
四半期純利益金額 （百万円）	299	1,013	1,056	693
1株当たり四半期純利益金 額（円）	2.65	8.96	9.41	6.34

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,529	8,318
受取手形	※1 4,878	※1 4,896
売掛金	※1 6,757	※1 7,169
商品及び製品	1,862	1,905
仕掛品	1,064	1,176
原材料及び貯蔵品	1,043	1,760
前渡金	2	5
前払費用	123	117
繰延税金資産	731	670
短期貸付金	※1 7,348	※1 6,645
未収入金	740	634
その他	52	98
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	29,129	33,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,761	22,883
減価償却累計額	△15,557	△16,041
建物（純額）	7,203	6,842
構築物	1,436	1,447
減価償却累計額	△1,073	△1,096
構築物（純額）	362	351
機械及び装置	16,689	16,883
減価償却累計額	△14,424	△14,901
機械及び装置（純額）	2,265	1,982
車両運搬具	22	22
減価償却累計額	△22	△22
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	8,396	8,660
減価償却累計額	△4,019	△4,182
工具、器具及び備品（純額）	4,376	4,478
土地	3,688	3,685
リース資産	69	69
減価償却累計額	△16	△30
リース資産（純額）	52	38
建設仮勘定	88	76
その他	8	8
有形固定資産合計	18,046	17,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	71	71
ソフトウェア	93	99
リース資産	6	4
その他	76	368
無形固定資産合計	249	544
投資その他の資産		
投資有価証券	5,285	5,248
関係会社株式	24,660	24,021
出資金	1	1
長期貸付金	336	336
関係会社長期貸付金	2,848	3,063
長期前払費用	263	156
繰延税金資産	763	728
投資不動産	942	906
その他	584	568
貸倒引当金	△3,065	△3,168
投資その他の資産合計	32,621	31,864
固定資産合計	50,917	49,871
資産合計	80,047	83,267
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,140	※1 4,031
1年内償還予定の社債	958	6,958
短期借入金	※1 3,181	※1 3,173
1年内返済予定の長期借入金	2,323	4,234
リース債務	17	17
未払金	992	764
未払費用	481	479
未払法人税等	443	912
未払消費税等	146	47
前受金	81	61
預り金	59	52
賞与引当金	873	707
役員賞与引当金	23	12
その他	39	36
流動負債合計	12,763	21,491
固定負債		
社債	9,846	8,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期借入金	8,666	5,248
リース債務	46	29
長期未払金	1,747	1,626
資産除去債務	—	198
預り保証金	397	399
その他	—	8
固定負債合計	20,703	16,400
負債合計	33,467	37,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金	5,715	5,715
その他資本剰余金	3,715	3,715
資本剰余金合計	9,430	9,430
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,499	17,826
利益剰余金合計	17,499	17,826
自己株式	△2,417	△3,917
株主資本合計	45,719	44,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	860	829
評価・換算差額等合計	860	829
純資産合計	46,580	45,376
負債純資産合計	80,047	83,267

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	48,425	51,002
売上原価		
製品期首たな卸高	1,815	1,862
当期製品製造原価	20,098	20,508
当期製品仕入高	13,978	16,869
他勘定受入高	※2 761	※2 1,002
小計	36,654	40,243
他勘定振替高	※3 129	※3 81
製品期末たな卸高	1,862	1,905
差引	34,663	38,256
不動産賃貸費用	96	94
売上原価合計	※1 34,760	※1 38,350
売上総利益	13,665	12,651
販売費及び一般管理費		
販売手数料	348	387
荷造運搬費	1,171	1,171
広告宣伝費	142	138
役員報酬	158	172
役員賞与引当金繰入額	23	12
給与手当	2,760	2,812
賞与引当金繰入額	362	297
退職給付費用	403	386
賃借料	179	163
減価償却費	283	271
研究開発費	※4 1,251	※4 1,142
支払手数料	658	770
その他	2,465	2,357
販売費及び一般管理費合計	10,209	10,083
営業利益	3,455	2,568
営業外収益		
受取利息	※5 115	※5 102
受取配当金	※5 789	※5 790
保険収入	89	93
雑益	65	72
営業外収益合計	1,059	1,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	324	207
社債利息	179	177
売上割引	174	180
為替差損	9	63
休止固定資産減価償却費	131	—
雑損失	85	83
営業外費用合計	904	712
経常利益	3,611	2,914
特別利益		
有形固定資産売却益	※6 2	※6 3
貸倒引当金戻入額	3	2
特別利益合計	6	5
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	※7 16	※7 18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	220
災害による損失	—	26
減損損失	※8 553	—
関係会社株式評価損	—	639
関係会社貸倒引当金繰入額	242	103
投資有価証券評価損	18	50
会員権評価損	5	—
その他	3	8
特別損失合計	839	1,066
税引前当期純利益	2,778	1,853
法人税、住民税及び事業税	302	540
法人税等調整額	171	82
法人税等合計	473	622
当期純利益	2,304	1,231

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		10,001	49.3	10,720	50.8
II 労務費		4,556	22.5	4,417	20.9
III 経費	※イ	5,719	28.2	5,966	28.3
当期総製造費用		20,277	100	21,104	100
仕掛品期首たな卸高		1,256		1,064	
合計		21,534		22,169	
他勘定振替高	※ロ	370		484	
仕掛品期末たな卸高		1,064		1,176	
当期製品製造原価		20,098		20,508	
(注)		実際原価に基づく部門別総合原価計算		実際原価に基づく部門別総合原価計算	
原価計算の方法		実際原価に基づく部門別総合原価計算		実際原価に基づく部門別総合原価計算	
※イ 経費のうち主なものは次の通りである。					
外注費		1,842 百万円		1,985 百万円	
減価償却費		856		742	
電力費		509		552	
その他		2,510		2,685	
計		5,719 百万円		5,966 百万円	
※ロ 他勘定振替高の内訳は次の通りである。					
原材料		147 百万円		209 百万円	
部分品売上原価		203		257	
その他		19		17	
計		370 百万円		484 百万円	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,207	21,207
当期末残高	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,715	5,715
当期末残高	5,715	5,715
その他資本剰余金		
前期末残高	3,714	3,715
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,715	3,715
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,760	17,499
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△904
当期純利益	2,304	1,231
当期変動額合計	1,738	326
当期末残高	17,499	17,826
自己株式		
前期末残高	△2,409	△2,417
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△1,499
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△8	△1,499
当期末残高	△2,417	△3,917
株主資本合計		
前期末残高	43,988	45,719
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△904
当期純利益	2,304	1,231
自己株式の取得	△9	△1,499
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,730	△1,172
当期末残高	45,719	44,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	484	860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	375	△30
当期変動額合計	375	△30
当期末残高	860	829

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(1) 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 主な資産の耐用年数は次の通りである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(1) 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 主な資産の耐用年数は次の通りである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	4～12年								
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	4～17年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) その他 「その他」に含まれる「鑄造用砂」については、減耗分の補充に要した額を費用として計上する方法</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>7. 引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、事業年度の業績に基づき支給見込額を計上することとしている。</p>	<p>(2) その他 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。</p> <p>なお、当事業年度末においては適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額（190百万円）は長期前払費用に計上している。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は116百万円（退職給付債務の増加）である。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務、借入金利息、社債利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施している。金利スワップ取引については、借入金及び社債の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。</p> <p>なお、当事業年度末においては確定給付企業年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額（131百万円）は長期前払費用に計上している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務、借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施している。金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施している。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えている。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっている。</p> <p>② 連結納税制度の適用 平成15年3月期から連結納税制度を適用している。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これによる当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であるが、過年度分にかかる費用負担を特別損失として計上したことにより、税引前当期純利益が209百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた「製品保証費」(当期105百万円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外費用「雑損失」に含まれる「休止固定資産減価償却費」は1百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた「休止固定資産減価償却費」(当期1百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとした。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた「減損損失」(当期0百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1. 関係会社に対する主な資産負債	受取手形及び売掛金 1,080 百万円 短期貸付金 7,348 百万円 買掛金 1,635 百万円 短期借入金 2,771 百万円	受取手形及び売掛金 1,532 百万円 短期貸付金 6,645 百万円 買掛金 2,235 百万円 短期借入金 2,784 百万円
2. 偶発債務		
受取手形の債権流動化による譲渡高	27百万円	—
下記の関係会社の借入金等及び従業員の住宅資金借入金に対する債務保証		
(株)キッツメタルワークス	1,803百万円	1,630百万円
東洋バルヴ(株)	1,192	622
(株)キッツウエルネス	1,014	544
(株)ホテル紅や	592	517
(株)キッツエスシーティ	300	500
(株)キッツエンジニアリングサービス	40	30
KITZ (THAILAND) LTD.	135	397
	(50百万タイバツ)	(145百万タイバツ)
KITZ Armaturen GmbH	—	88
	(一万ユーロ)	(75万ユーロ)
従業員	53	39
計	5,131百万円	4,369百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は次の通りである。	製品	74百万円	製品
	仕掛品	△26	仕掛品	292
	原材料及び貯蔵品	△2	原材料及び貯蔵品	9
	計	45百万円	計	317百万円
※2. 他勘定受入高の内訳は次の通りである。	作業屑売上原価等	163百万円	作業屑売上原価等	235百万円
	原材料売上原価	56	原材料売上原価	96
	部分品売上原価	541	部分品売上原価	670
	計	761百万円	計	1,002百万円
※3. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。	販売費及び一般管理費	116百万円	販売費及び一般管理費	74百万円
	製造経費	13	製造経費	6
	計	129百万円	計	81百万円
※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費		1,251百万円		1,142百万円
※5. 関係会社に関する主な項目 関係会社との取引に係るものは次の通りである。	受取利息	111百万円	受取利息	101百万円
	受取配当金	680百万円	受取配当金	685百万円
	なお、関係会社との取引により発生した商品及び原材料の仕入高の合計額(12,617百万円)は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えている。		なお、関係会社との取引により発生した商品及び原材料の仕入高の合計額(16,154百万円)は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えている。	
※6. 有形固定資産売却益の内訳は次の通りである。	機械及び装置	0百万円	機械及び装置	0百万円
	工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	1
	土地	2	土地	2
	計	2百万円	計	3百万円
※7. 有形固定資産売却及び除却損の内訳は次の通りである。	有形固定資産売却損			
	建物	3百万円		
	有形固定資産除却損		有形固定資産除却損	
	建物	0百万円	建物	13百万円
	機械及び装置	10	機械及び装置	3
	工具、器具及び備品	1	工具、器具及び備品	0
	その他	0	その他	0
	計	13百万円	計	18百万円

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>※8. 減損損失の内訳は次の通りである。</p>	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="628 301 991 574"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県北杜市</td> <td>バルブ製造用設備及び遊休建物</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) バルブ製造用設備及び遊休建物については、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失としてそれぞれ536百万円、17百万円特別損失に計上している。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table data-bbox="608 864 1018 1013"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>553百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は買取評価額から見積り撤去費用等を控除した額によって評価している。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っている。</p>	場所	用途	種類	山梨県北杜市	バルブ製造用設備及び遊休建物	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	建物	16百万円	構築物	0	機械及び装置	535	工具、器具及び備品	0	計	553百万円	<p>—————</p>
場所	用途	種類																
山梨県北杜市	バルブ製造用設備及び遊休建物	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品																
建物	16百万円																	
構築物	0																	
機械及び装置	535																	
工具、器具及び備品	0																	
計	553百万円																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	7,306	24	4	7,326
合計	7,306	24	4	7,326

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストックオプションの行使による減少3千株及び単元未満株式の売渡しによる減少1千株である。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	7,326	3,845	0	11,172
合計	7,326	3,845	0	11,172

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,845千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の買付による増加3,836千株及び単元未満株式の買取りによる増加8千株である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 情報関連機器 (工具、器具及び備品) である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 38百万円 1年超 33 合計 72百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 64百万円 減価償却費相当額 64百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	24	18	5	機械及び装置	37	27	9	工具、器具及び備品	187	132	54	その他	15	12	2	合計	263	191	72	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23百万円 1年超 10 合計 33百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 38百万円 減価償却費相当額 38百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	24	21	2	機械及び装置	37	32	5	工具、器具及び備品	87	62	25	合計	149	115	33
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
建物	24	18	5																																										
機械及び装置	37	27	9																																										
工具、器具及び備品	187	132	54																																										
その他	15	12	2																																										
合計	263	191	72																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
建物	24	21	2																																										
機械及び装置	37	32	5																																										
工具、器具及び備品	87	62	25																																										
合計	149	115	33																																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式 24,660百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式 24,021百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">758</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,046</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">4,545</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,650</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,895</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△400</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△400</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,494百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	34百万円	賞与引当金	348	未払事業税	16	ソフトウェア開発費用	361	退職給付引当金	508	関係会社株式評価損	758	投資有価証券評価損	244	減損損失	1,230	その他	1,046	<hr/>		繰延税金資産 小計	4,545	評価性引当額	△2,650	<hr/>		繰延税金資産 合計	1,895	その他有価証券評価差額金	△400	<hr/>		繰延税金負債 合計	△400	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,494百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,139</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,087</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">4,592</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,774</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,818</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△414</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△419</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,398百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	282百万円	未払事業税	56	ソフトウェア開発費用	252	退職給付引当金	498	関係会社株式評価損	1,013	投資有価証券評価損	265	減損損失	1,139	その他	1,087	<hr/>		繰延税金資産 小計	4,592	評価性引当額	△2,774	<hr/>		繰延税金資産 合計	1,818	その他有価証券評価差額金	△414	その他	△5	<hr/>		繰延税金負債 合計	△419	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,398百万円
税務上の繰越欠損金	34百万円																																																																												
賞与引当金	348																																																																												
未払事業税	16																																																																												
ソフトウェア開発費用	361																																																																												
退職給付引当金	508																																																																												
関係会社株式評価損	758																																																																												
投資有価証券評価損	244																																																																												
減損損失	1,230																																																																												
その他	1,046																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 小計	4,545																																																																												
評価性引当額	△2,650																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 合計	1,895																																																																												
その他有価証券評価差額金	△400																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債 合計	△400																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	1,494百万円																																																																												
賞与引当金	282百万円																																																																												
未払事業税	56																																																																												
ソフトウェア開発費用	252																																																																												
退職給付引当金	498																																																																												
関係会社株式評価損	1,013																																																																												
投資有価証券評価損	265																																																																												
減損損失	1,139																																																																												
その他	1,087																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 小計	4,592																																																																												
評価性引当額	△2,774																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 合計	1,818																																																																												
その他有価証券評価差額金	△414																																																																												
その他	△5																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債 合計	△419																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	1,398百万円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△9.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△17.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.5	<hr/>		税額控除	△3.5	住民税均等割等	1.0	評価性引当額の減少	△17.5	その他	4.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△14.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.1	<hr/>		税額控除	△3.9	住民税均等割等	1.5	評価性引当額の増加	6.2	その他	△1.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%																																				
法定実効税率	39.9%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.5																																																																												
<hr/>																																																																													
税額控除	△3.5																																																																												
住民税均等割等	1.0																																																																												
評価性引当額の減少	△17.5																																																																												
その他	4.0																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1%																																																																												
法定実効税率	39.9%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.1																																																																												
<hr/>																																																																													
税額控除	△3.9																																																																												
住民税均等割等	1.5																																																																												
評価性引当額の増加	6.2																																																																												
その他	△1.0																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%																																																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

イ 資産除去債務の概要

当社は主に、労働安全衛生法、石綿障害予防規則等が規定する建築物の解体時におけるアスベストの除去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上している。

ロ 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は法令公布時から除去見込時期まで（主に9年から38年）によっており、割引率は国債の流通利回り（主に1.245%から2.305%）を採用している。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	233百万円
時の経過による調整額	3
資産除去債務の履行による減少額	△38
期末残高	198

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高である。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	411.96	415.44
1株当たり当期純利益 (円)	20.37	10.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益 (百万円)	2,304	1,231
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,304	1,231
期中平均株式数 (株)	113,078,615	111,929,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権については、平成21年9月30日をもって権利行使期間満了により失効した。	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(吸収分割)

当社は、平成23年6月15日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日(予定)として、当社の連結子会社である東洋バルヴ株式会社の製造事業を吸収分割により承継することを決議いたしました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の連結子会社である東洋バルヴ株式会社の製造事業

(2) 企業結合日

平成24年1月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

東洋バルヴ株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社キッツ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの国内における青黄銅弁の製造事業を当社に集約することにより、青黄銅弁事業の将来の戦略を一体となって策定するとともに、迅速な事業戦略の実行、グループ経営資源の効率的活用とグループ内の重複事業の解消を実現し、お客様へのサービスレベルの向上と当該事業における基盤強化を図るものです。

なお、東洋バルヴ株式会社は、本会社分割の効力発生日以降も販売会社として存続いたします。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	高砂熱学工業(株)	849,118	625
		(株)オータケ	335,092	569
		オイレス工業(株)	254,326	406
		ユアサ商事(株)	3,806,592	399
		MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	185,850	351
		アルコニックス(株)	140,600	293
		岩塚製菓(株)	86,000	251
		日本ピラー工業(株)	311,420	245
		新東工業(株)	224,275	195
		(株)山梨中央銀行	407,590	164
		その他 (48銘柄)	4,434,118	1,742
			小計	11,034,982
		計	11,034,982	5,245

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(その他)	5	2
		その他 (1銘柄)		
		小計	5	2
		計	5	2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,761	256	134	22,883	16,041	406	6,842
構築物	1,436	18	7	1,447	1,096	29	351
機械及び装置	16,689	289	95	16,883	14,901	567	1,982
車両運搬具	22	—	—	22	22	0	0
工具、器具及び備品	8,396	314	49	8,660	4,182	204	4,478
土地	3,688	—	2	3,685	—	—	3,685
リース資産	69	—	—	69	30	14	38
建設仮勘定	88	259	271	76	—	—	76
その他	8	—	—	8	—	—	8
計	53,160	1,138	561	53,737	36,274	1,222	17,462
無形固定資産							
特許権	—	—	—	7	6	0	0
借地権	—	—	—	71	—	—	71
ソフトウェア	—	—	—	155	55	18	99
リース資産	—	—	—	9	4	1	4
その他	—	—	—	434	65	3	368
計	—	—	—	678	133	24	544
投資その他の資産							
その他	73	2	5	70	62	3	7
計	73	2	5	70	62	3	7
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

2. 貸借対照表の投資その他の資産「その他」568百万円のうち、上記に記載している金額は権利金等で、定額法により償却を実施している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,069	107	—	6	3,170
賞与引当金	873	707	873	—	707
役員賞与引当金	23	12	23	—	12

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は次の通りである。

一般債権の貸倒実績率による洗替額	4百万円
債権の回収可能性の見直しに伴う戻入額	2百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	8
当座預金	1
普通預金	8,296
外貨預金	7
別段預金	5
計	8,318

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)メタルワン	1,667
住金物産(株)	859
古林産業機具(株)	445
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	342
三吉バルブ(株)	270
その他	1,311
計	4,896

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成23年4月	1,157
平成23年5月	1,117
平成23年6月	1,143
平成23年7月	1,167
平成23年8月	295
平成23年9月	14
計	4,896

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)メタルワン	628
KITZ CORP. OF AMERICA	626
ユアサ商事(株)	617
(株)オータケ	455
住金物産(株)	395
その他	4,447
計	7,169

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365 \text{日}}$
6,757	52,860	52,447	7,169	88.0	48.1

(注) 発生高には消費税等を含んでいる。

d. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
製品	
青黄銅バルブ	237
鉄鋼バルブ	1,152
その他	515
計	1,905

e. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
青黄銅バルブ	125
鉄鋼バルブ	1,048
その他	2
計	1,176

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
主要材料	
青黄銅棒	3
青黄銅材	4
ステンレス材	112
ステンレス棒	7
鋳鉄・ダクタイル材	5
鋳鋼材	1
その他	3
小計	138
部分品	
青黄銅バルブ用部分品	91
鉄鋼バルブ用部分品	608
組立用部分品	769
その他	2
小計	1,472
補助材料	
鋳物砂	2
中子砂	3
その他	19
小計	25
原材料 計	1,635
貯蔵品	
荷造材料	20
消耗工具類	3
消耗器具備品類	13
工場消耗品類	12
その他	74
貯蔵品 計	124
計	1,760

g. 短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)キッツメタルワークス	3,769
(株)キッツウェルネス	1,419
(株)ホテル紅や	642
(株)キッツエスシーティ	316
北澤閥門(昆山)有限公司	182
その他	314
計	6,645

② 投資その他の資産

a. 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)清水合金製作所	6,840
KITZ CORP. OF EUROPE, S. A.	2,474
(株)キッツメタルワークス	2,380
KITZ Armaturen GmbH	2,370
(株)キッツウェルネス	2,241
KITZ CORP. OF AMERICA	1,716
KITZ (THAILAND) LTD.	1,707
(株)キッツエスシーティ	1,060
東洋バルヴ(株)	970
台湾北澤股份有限公司	936
北澤閥門(昆山)有限公司	657
(株)キッツマイクロフィルター	500
その他	166
計	24,021

③ 流動負債

a. 買掛金

相手先	金額（百万円）
KITZ (THAILAND) LTD.	1,175
東洋バルヴ(株)	385
台湾北澤股份有限公司	342
北澤閥門(昆山)有限公司	179
日本通運(株)	104
その他	1,846
計	4,031

b. 1年内償還予定の社債

「④ 固定負債 a. 社債」の内訳表に記載しております。

c. 1年内返済予定の長期借入金

「④ 固定負債 b. 長期借入金」の内訳表に記載しております。

④ 固定負債

a. 社債

銘柄	金額（百万円）	（内1年内償還予定）（百万円）
第18回無担保私募債	406	(98)
第19回無担保私募債	500	(200)
第20回無担保私募債	300	(100)
第21回無担保私募債	800	(100)
第22回無担保私募債	1,200	(300)
第23回無担保私募債	400	(100)
第24回無担保私募債	240	(60)
第1回無担保公募債	6,000	(6,000)
第2回無担保公募債	6,000	—
計	15,846	(6,958)

b. 長期借入金

借入先	金額（百万円）	（内1年内返済予定）（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	2,725	(1,150)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,765	(1,020)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,480	(980)
日本生命保険（相）	1,010	(300)
(株)八十二銀行	970	(280)
(株)山梨中央銀行	740	(240)
三井住友海上火災保険(株)	250	(100)
(株)千葉銀行	220	(80)
第一生命保険(株)	203	(42)
明治安田生命保険（相）	77	(25)
みずほ信託銀行(株)	41	(16)
計	9,482	(4,234)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日（注1）						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日						
1単元の株式数	100株（注2）						
単元未満株式の 買取り及び売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料						
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.kitz.co.jp						
株主に対する特典	<p>1. 権利確定日 3月末日</p> <p>対象者 (1) 保有株式数 1,000株以上 (2) 同上 2,000株以上</p> <p>(1) 優待内容 グループ会社優待券 北澤美術館招待券、SUWAガラスの里利用割引券、ホテル紅や 宿泊割引券、キッツスポーツスクエア利用優待券、浄水器・交換 用フィルタの優待販売券 ※有効期限 翌年6月30日まで</p> <p>(2) 優待内容 オリジナルクオカード (1)の優待に加えて、保有株式数に応じてオリジナルクオカード を送付</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>保有株式数 2,000株以上</td> <td>1,000円券 1枚</td> </tr> <tr> <td>同上 3,000株以上</td> <td>2,000円券 1枚</td> </tr> <tr> <td>同上 4,000株以上</td> <td>3,000円券 1枚</td> </tr> </table> <p>2. 権利確定日 9月末日</p> <p>対象者 保有株式数 1,000株以上</p> <p>優待内容 北澤美術館カレンダー1部を送付</p>	保有株式数 2,000株以上	1,000円券 1枚	同上 3,000株以上	2,000円券 1枚	同上 4,000株以上	3,000円券 1枚
保有株式数 2,000株以上	1,000円券 1枚						
同上 3,000株以上	2,000円券 1枚						
同上 4,000株以上	3,000円券 1枚						

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 平成22年5月14日開催の当社取締役会決議により定款を変更し、平成22年7月1日付をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第96期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第97期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出
（第97期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出
（第97期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成23年6月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（連結子会社の吸収分割）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成22年9月27日関東財務局長に提出
- (6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成22年12月3日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書
平成22年11月11日関東財務局長に提出
平成23年2月10日関東財務局長に提出
平成23年6月16日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日）平成22年12月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日）平成23年3月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日）平成23年4月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社キッツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キッツの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キッツが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社キッツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キッツの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キッツが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社キッツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社キッツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月15日開催の取締役会において、連結子会社である東洋バルブ株式会社の製造事業を吸収分割により承継することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 堀田康之は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日とし、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、まず全社的な内部統制の評価を行い、その結果を踏まえ、財務報告に関わる重大な虚偽記載につながるリスクに着眼して業務プロセスを選定し、業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の金額的及び質的重要性の観点から必要な範囲を決定しました。

全社的な内部統制の評価の範囲については、当連結会計年度の事業計画における連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い会社から合算していき、当連結会計年度の事業計画における連結売上高の概ね95%に達している12社（当社及び連結子会社11社）を対象としました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の事業計画における連結売上高の金額が高い会社から合算していき、当連結会計年度の事業計画における連結売上高の概ね2/3に達している3社（当社及び連結子会社2社）を「重要な事業拠点」と選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とし、さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に関わる業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象としました。

また、棚卸資産については重要性を考慮して、重要な事業拠点に該当しない1社を評価対象に追加しております。

なお、全社的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については当連結会計年度の実績値における連結売上高をもって見直しを行いました。事業計画における連結売上高による選定結果を変更する必要性は生じておりません。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。